

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年4月17日

【事業年度】 第44期(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 Takasho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月
売上高 (千円)	17,357,945	18,486,333	20,781,178	20,351,027	19,411,365
経常利益 (千円)	469,104	1,152,417	1,530,643	982,131	250,333
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	203,097	952,894	1,001,068	518,962	75,580
包括利益 (千円)	254,528	966,633	1,375,364	720,157	1,111
純資産額 (千円)	8,693,910	9,516,795	13,064,468	13,389,266	12,499,651
総資産額 (千円)	18,634,541	19,691,391	23,665,994	23,640,002	23,134,556
1株当たり純資産額 (円)	590.37	646.41	739.30	756.72	734.15
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.93	65.36	65.00	29.60	4.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)		65.32	64.87	29.58	
自己資本比率 (%)	46.2	47.9	54.8	56.2	53.5
自己資本利益率 (%)	2.4	10.6	8.9	4.0	
株価収益率 (倍)	35.32	11.93	10.77	22.74	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	987,475	1,899,580	1,484,392	465,651	1,132,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,794	438,181	708,131	615,953	599,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,279	307,049	741,864	470,615	701,894
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,790,147	3,942,313	5,600,181	4,206,885	3,796,236
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	734 〔220〕	822 〔219〕	887 〔232〕	901 〔260〕	885 〔251〕

(注) 1 第40期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第44期の自己資本利益率、株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月
売上高 (千円)	14,257,006	14,612,217	16,812,886	16,604,920	15,594,995
経常利益 又は経常損失 () (千円)	149,647	564,103	765,924	562,340	126,535
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	64,546	388,803	506,670	290,485	424,953
資本金 (千円)	1,820,860	1,820,860	3,043,623	3,043,623	3,043,623
発行済株式総数 (株)	14,679,814	14,679,814	17,590,114	17,590,114	17,590,114
純資産額 (千円)	4,924,455	5,148,586	7,824,286	7,744,586	6,389,750
総資産額 (千円)	13,342,086	14,018,174	16,999,046	16,761,310	15,312,989
1株当たり純資産額 (円)	337.70	353.01	446.33	441.42	379.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	20.00 ()	23.00 ()	23.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	4.43	26.67	32.90	16.57	25.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)		26.65	32.83	16.56	
自己資本比率 (%)	36.9	36.7	46.0	46.2	41.7
自己資本利益率 (%)	1.3	7.7	7.8	3.7	
株価収益率 (倍)	111.12	29.25	21.28	40.62	
配当性向 (%)	225.9	75.0	69.9	138.8	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	322 〔119〕	337 〔113〕	336 〔113〕	348 〔129〕	360 〔119〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	115.4 (114.8)	186.2 (124.7)	173.1 (133.5)	172.2 (136.3)	138.6 (182.0)
最高株価 (円)	533	968	1,180	839	753
最低株価 (円)	418	350	670	590	476

- (注) 1 第40期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第44期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1980年 8月	和歌山県海南市において1935年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
1982年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
1983年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
1984年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
1985年 4月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
1985年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
1990年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
1991年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
1992年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
1992年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
1993年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
1994年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
1995年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。
1995年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
1995年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)を増築。
1995年12月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山ガーデンクリエイト株式会社に改組。
1996年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。
1996年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
1996年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所(現 広島支店)を広島県東広島市に開設。
1997年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
1997年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
1997年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 100%連結子会社)
1997年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
1997年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
1998年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
1999年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
1999年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
1999年 8月	Takasho Europe GmbHをドイツガイルドルフ市に設立。 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
1999年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
2000年 3月	Takasho North America Inc.をカナダオンタリオ市に設立。
2001年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
2002年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
2002年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
2003年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
2003年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。 タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
2004年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)

年月	事項
2005年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司(現 佛山市南方高秀電子科技有限公司)を中国佛山市に設立。(現 100%連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。(現 関連会社)
2005年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
2006年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
2006年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
2006年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
2007年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
2007年8月	第三者割当増資による新株式発行。
2007年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 Takasho North America Inc.を清算。
2007年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
2008年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 100%連結子会社)
2009年5月	株式会社日本インテグレートを100%子会社化。
2009年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。
2009年7月	Takasho Australasia Pty. Ltd.をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 100%連結子会社) コリア支店を韓国平澤市に開設。
2009年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。
2009年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
2010年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
2010年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
2010年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 65%連結子会社)
2010年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
2011年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
2012年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社が奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。(現 100%連結子会社)
2012年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。
2012年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
2012年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
2012年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
2012年11月	VegTrug Limitedを100%子会社化。(現 100%連結子会社)
2013年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
2013年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
2013年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。 神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。
2014年2月	広島営業所を広島県東広島市に移転し、広島支店に改組。
2015年2月	VegTrug USA Inc.をアメリカペンシルベニア州に設立。(現 100%連結子会社)
2015年4月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を100%子会社化。
2015年5月	株式会社エンサイドデザインを清算。
2015年8月	首都圏営業所を埼玉県戸田市に開設。
2015年9月	「ガーデナーズK I T A T O D A」を埼玉県戸田市に開設。

年月	事項
2016年 8月	Takasho Europe GmbHを100%子会社化。
2017年 1月	デジライト販売株式会社を清算。
2017年 3月	株式会社日本インテグレートを清算。
2017年 3月	大阪営業所を大阪府箕面市へ移転し、大阪支店に改組。
2017年10月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
2018年 4月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を清算。
2018年 5月	VegTrug Europe GmbHをドイツフランクフルト市に設立。(現 100%連結子会社)
2018年 6月	EU支店をドイツゲイルドルフ市に開設。
2018年 7月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	公募増資による新株式発行。
	第三者割当増資による新株式発行。
	Takasho Garden Living India Private Limitedをインドグジャラート州に設立。(現 100%連結子会社)
	香港高秀集團有限公司を香港九龍に設立。(現 100%連結子会社)
2018年10月	香港高秀集團有限公司を香港九龍に設立。(現 100%連結子会社)
2019年 7月	ガーデנקリエイト株式会社を存続会社として、徳島ガーデנקリエイト株式会社および株式会社ガーデנקリエイト関東を吸収合併。
2019年 9月	株式会社3and gardenの株式を取得し、子会社化。(現 70%連結子会社)
2019年10月	「GARDENER'S TENNOUJI てんしばイーナ店」を大阪府大阪市に開設。
2020年 4月	天津高秀国際工貿有限公司を清算。
2021年 1月	Takasho Europe GmbH i.L.を清算。
2021年 4月	GLD-LAB.Soft-Factory鳥取を鳥取県鳥取市に開設。
2021年 5月	Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.をブラカン州に設立。(現 100%連結子会社)
2021年 9月	株式会社グリーン情報の株式を取得し、子会社化。(現 100%連結子会社)
2021年10月	公募増資による新株式発行。
2021年11月	第三者割当増資による新株式発行。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年 7月	株式会社GLD-LAB.を鳥取県鳥取市に設立。(現 100%連結子会社)
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材および天然竹木製品の製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社3and garden(子会社)	ウェブサイトの企画・制作・運営
株式会社グリーン情報(子会社)	雑誌・書籍の出版および販売
株式会社GLD-LAB.(子会社)	D Xによるガーデン&エクステリアの空間デザイン及び販売
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

VegTrug Limited(子会社)	庭園資材の販売
VegTrug Europe GmbH(子会社)	庭園資材の販売

(中国)

佛山市南方高秀電子科技有限公司(子会社)	照明機器の製造および販売
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
香港高秀集團有限公司(子会社)	庭園資材の販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
滿洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

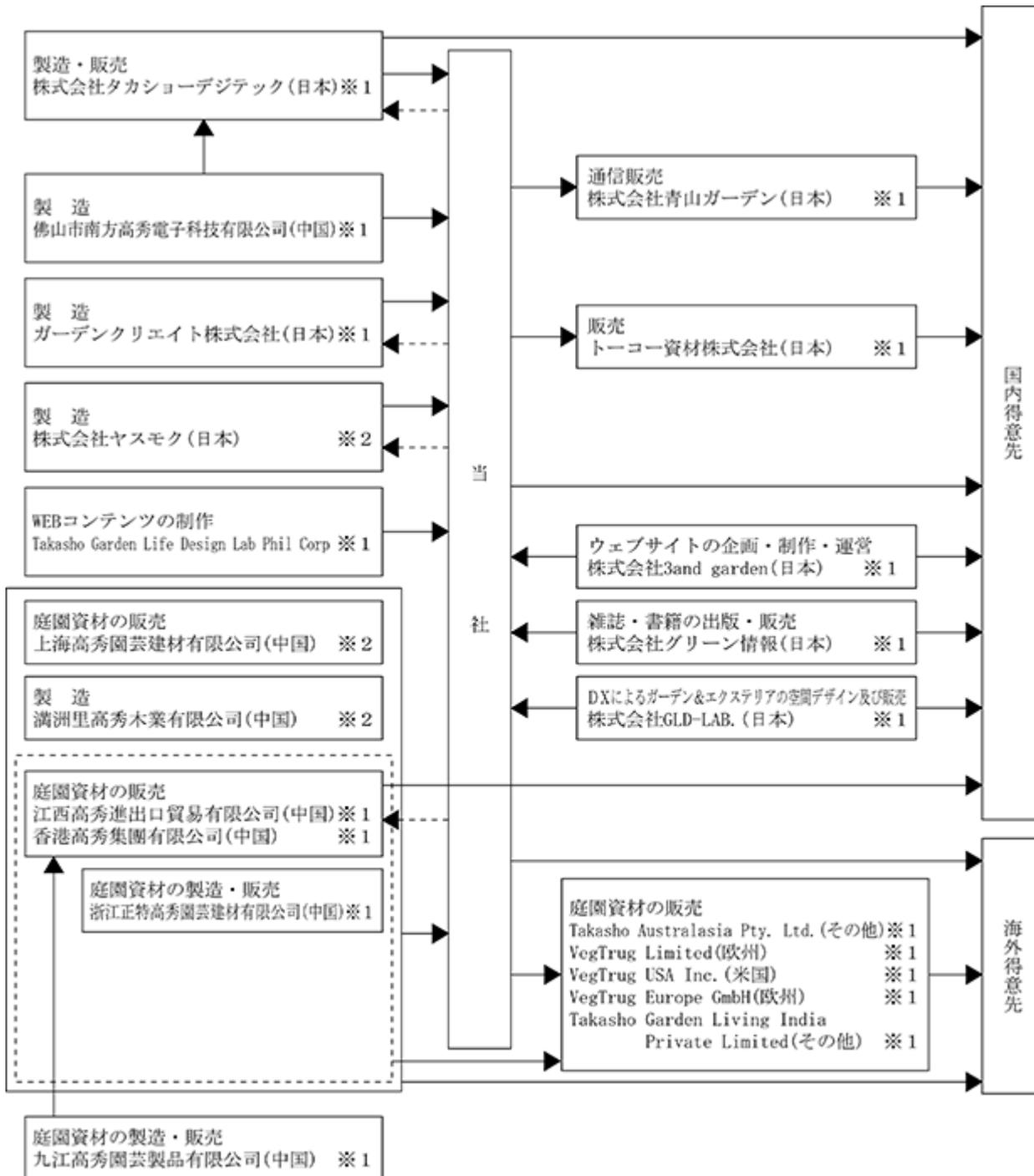
(米国)

VegTrug USA Inc.(子会社)	庭園資材の販売
-----------------------	---------

(その他)

Takasho Australasia Pty. Ltd.(子会社)	庭園資材の販売
Takasho Garden Living India Private Limited(子会社)	庭園資材の販売
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.(子会社)	デザイン・動画等の制作および販売

事業の系統図



(注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。

2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。

3 □ は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000 千円	造園・エクステリア 資材および天然竹木 製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000 千円	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社青山ガーデン (注2、3)	東京都千代田区	100,000 千円	庭園の設計・施工お よび通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任1名
トーコー資材株式会社	広島県東広島市	20,000 千円	造園・エクステリア 資材の販売および工 事等	100	当社製品の販売
株式会社3and garden	東京都港区	3,000 千円	ウェブサイトの 企画・制作・運営	70	当社ウェブサイ トの企画・制作・運 営
株式会社グリーン情報	愛知県名古屋市	11,000 千円	雑誌・書籍の 出版および販売	100	当社製品の販売促 進 資金の援助
株式会社GLD-LAB.	鳥取県鳥取市	30,000 千円	D X によるガー デン&エクステリアの 空間デザイン及び販 売	100	当社製品の販売促 進ツールの制作 役員の兼任2名
佛山市南方高秀電子科技 有限公司	中国佛山市	2,294 千米ドル	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 資金の援助
江西高秀進出口貿易 有限公司 (注1)	中国瑞昌市	78,289 千円	庭園資材の販売	100	当社製品の販売
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	7,200 千円	庭園資材の製造およ び販売	100 (100)	当社製品の製造
香港高秀集團有限公司 (注2)	中国 香港九龍	1,000 千香港ドル	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
Takasho Australasia Pty. Ltd.(注4)	オーストラリア ヴィクトリア州	255 千豪ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助
VegTrug Limited (注1、5)	イギリス エセックス郡	1,700 千英ポンド 500千米ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助
VegTrug USA Inc. (注2、6)	アメリカ ペンシルベニア 州	500 千米ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助
VegTrug Europe GmbH (注2、7)	ドイツ フランクフルト 市	787 千ユーロ	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売 資金の援助
Takasho Garden Living India Private Limited	インド グジャラート州	45,000 千インド ルピー	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	7,520 千円	庭園資材の製造およ び販売	65	当社製品の製造
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.	フィリピン ブラカン州	12,000 千ペソ	デザイン・動画等の 制作および販売	100	当社製品の販売促 進ツールの制作 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 当社は、2024年1月21日付で連結子会社であった株式会社青山ガーデンを消滅会社とする吸収合併をしております。

4 債務超過会社で債務超過の額は2023年12月末時点で251,518千円となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は2023年12月末時点で549,129千円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は2023年12月末時点で457,047千円となっております。

7 債務超過会社で債務超過の額は2023年12月末時点で131,275千円となっております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	558 (248)
欧州	13 (1)
中国	291 (-)
韓国	9 (-)
米国	6 (-)
その他	8 (2)
合計	885 (251)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360 (119)	41.05	13.01	5,003,810

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	344 (119)
欧州	1 (-)
中国	4 (-)
韓国	8 (-)
米国	- (-)
その他	3 (-)
合計	360 (119)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性 従業員の割合(%) (注)1	男性従業員の育児休 業取得率(%) (注)2	従業員の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全従業員	雇用期間の定めのない 従業員	臨時従業員
6	75	53	73	58

(注)1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1項における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性従業員の割 合(%) (注)1	男性従業員の育 児休業取得率 (%) (注)2	従業員の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全従業員	雇用期間の定め のない従業員	臨時従業員
ガーデンクリエ イト(株)	10	-	51	88	75
(株)タカショーデ ジテック	-	100	53	78	64

(注)1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1項における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

国内の販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

また、海外の販売経路につきましても建材商社ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売等多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、国内外の自社工場で製造することに加え、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるWEB上での販促ツール（WEBカタログ、WEBショールームほか）の展開、テレビCM、SNS、専門誌等での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWEBカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りをもち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、現場に合わせて製造・提供できる「マスカスタマイゼーション」に基づく商品開発ならびに生産体制を構築することで販売力の強化を図ってまいります。また、ガーデニング市場における情報発信を目的としたWEBプラットフォーム『GARDEN STORY（ガーデンストーリー）』により、プラットフォームビジネスの強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

IT戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ確かな対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指すとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により顧客に対するサービス向上を図ってまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、目標とする経営数値を定めておりませんが、企業の成長性を判断する際の売上高と収益力を判断する際の売上総利益率および経常利益率を重要な指標と位置付けて継続的な向上を目標としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社グループは業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、家族が笑顔で健康になる庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を基軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率の向上ならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの抑制を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での広報活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは1980年の創業以来、「環境との共生」、「風、光、水、緑」をコンセプトとして、そして、「心で感動する」をテーマに掲げ、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、日本発のグローバルなトータルエクステリア企業として、都市環境庭文化づくりを実践してまいりました。当社グループの事業活動そのものが、温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下“GHG”)の削減や気候変動の緩和と適応に大きく貢献するものでございますが、昨今の国内外の気候変動にかかる情勢を踏まえ、2050年カーボンニュートラルに向けて、2023年5月にTCFD提言に賛同し、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置付けいたしました。低・脱炭素社会の実現に貢献する企業として、サプライチェーンやビジネスモデルの見直し等のGHG排出量削減に向けた自社における活動を推進するのみならず、省エネ関連製品や、緑化(ガーデニング)による炭素吸収等のカーボン・オフセットやヒートアイランド現象の緩和促進ビジネス等の強化をはじめとした事業ポートフォリオの見直し等、気候変動に関連したリスクと新たな機会(ビジネスチャンス)を開示し、ステークホルダーの皆さまに期待される責務を果たしてまいります。

TCFD提言は、気候変動に伴うリスクと機会が財務を含む会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することを推奨しております。当社グループは、TCFD提言が求める4つの推奨項目に基づいた情報開示の更なる拡充に取り組んでまいります。

(1) ガバナンス

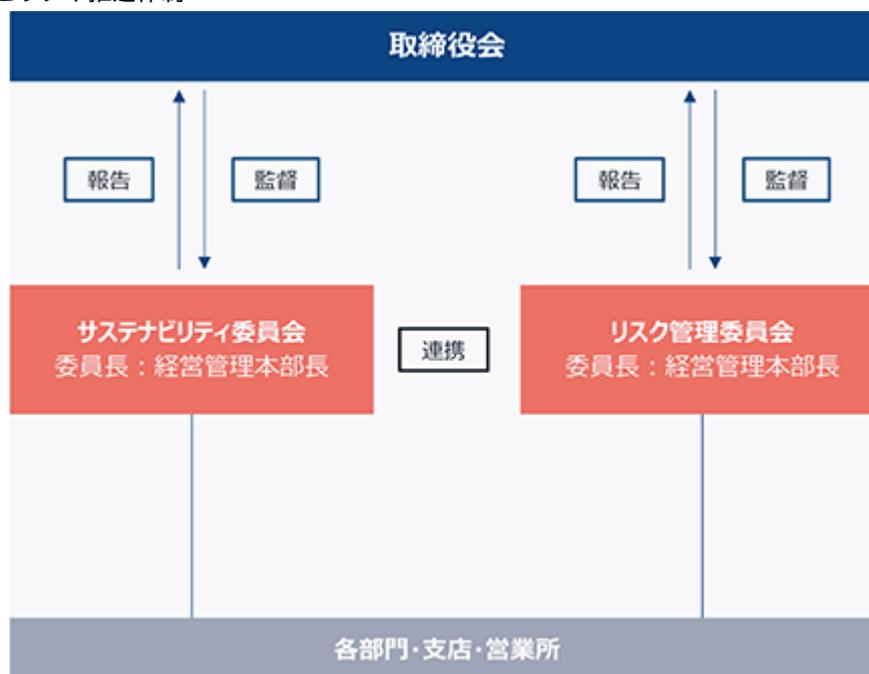
当社グループは自社の成長と持続的な価値創造とともに、環境負荷低減と気候危機の回避に向けた地球温暖化防止策を図り、持続可能な社会を実現するため、CASBEE()評価貢献商品の積極的な取り扱い、2023年4月に環境省が定める環境先進企業としての「エコ・ファースト」の認定取得等、事業変革を絶えず推進しております。

当該推進には、経営トップが気候変動リスクと機会にコミットし、適切なガバナンス体制を構築し、リスク管理を行いながら施策を実行しつつ、指標と目標の進捗確認とモニタリングを行うという、PDCAサイクルを回すことが不可欠です。当社グループは以前よりCSR基本方針を制定し、具現化してまいりましたが、この度のTCFD提言への賛同を契機に、気候変動対応を含むCSR活動をグループ全体で推進するための機関としてサステナビリティ委員会を新たに設置することといたしました。当該委員会は経営管理本部長が委員長を務め、気候変動を含めた当社グループ全社的な視点からのサステナビリティ関連のリスク及び機会の把握、サステナビリティ目標や方針の議論・策定、関連部門や国内外のグループ会社への展開、進捗状況のモニタリング、サステナビリティに関する最新動向の調査・研究、教育・啓蒙活動等、横断的な活動を行うとともに、気候関連リスクの対応に責任を有することといたします。また、当該委員会の委員長である経営管理本部長は、適宜リスク管理委員会と連携し、進捗状況について年1回以上取締役会に報告することといたします。リスク管理委員会は気候変動リスクを含めた包括的なリスクの特定・評価に責任を有し、リスクを検討・審議し、対応策を協議した内容を半年に1回取締役会に報告することといたします。取締役会は気候変動問題に関する重要な決定事項について審議を行うとともに、進捗状況を監督・評価いたします。

()

CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)は、その建築物が「環境にどの程度配慮しているか」「ランニングコストに無駄がないか」「利用者にとって快適か」など、さまざまな項目から環境性能を客観的に評価するものがあります。このシステムは、2001年に国土交通省の主導のもと、(財)建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会において、現在も開発が進められております。CASBEEの評価対象は、戸建住宅や街づくりなど多岐にわたるものであります。建物の用途(事務所、学校、集合住宅等)ごとに対応できるように設定されております。

<サステナビリティ推進体制>



< サステナビリティ推進体制における会議体と役割 >

組織	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動を含めた全社的なサステナビリティに関する重要な決定事項について審議を行う。 ・ 気候変動に関する取り組みの進捗を監督する。
サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動を含めた全社的なサステナビリティ方針を議論し、気候関連リスクの対応に責任を有する。 ・ 気候関連リスクの対応の進捗状況をモニタリングし、年に1回以上取締役会およびリスク管理委員会に報告する。
リスク管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動リスクを含めた包括的なリスクを検討・審議し、対応策を協議する。 ・ 気候関連リスクの特定・評価に責任を有する。 ・ 原則として、半年に1回取締役会に報告する。

(2) 戦略

気候変動

当社は、下記のとおり短期・中期・長期の時間的観点で踏まえ、喫緊の社会的課題である脱炭素化をめざした地球温暖化防止への自社やサプライチェーンにおける取り組みだけでなく、省エネ関連商品・サービス（排出量削減）や、ガーデニング文化の更なる浸透（緑化による炭素吸収等のカーボン・オフセットやヒートアイランド現象の緩和）等、新たな価値の創造にも積極的に取り組み、カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、TCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。

< 時間軸の定義 >

区分	期間
短期	0～3年
中期	3～10年
長期	10～30年

当社グループは、気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会（ビジネスチャンス）と捉え、リスクを軽減して機会を拡大するための事業戦略立案に向け、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等の科学的根拠等に基づき1.5シナリオと4シナリオを定義し、2030年（移行リスク）と2050年（物理リスク）時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価いたしました。この評価を踏まえ、対応策を含め今後さらに議論を深め、より積極的かつ有効な戦略を推進し、気候変動に対するレジリエンスを高める取り組みを進めてまいります。

<シナリオの定義>

	1.5 シナリオ	4 シナリオ
シナリオ概要	炭素税の導入やカーボンニュートラルへの対応により、環境対応コストは増加するものの、補助金やユーザーの環境意識の高まりにより、ZEHやCASBEE等の省エネ商品・サービスの市場が拡大する。またwith&after コロナ時代のライフスタイルが確実に変化し、ガーデニングのあるライフスタイル(自然回帰)が人々に浸透・定着する中、「緑化」によるカーボン・オフセットやヒートアイランド現象の緩和という取り組みにより、自社商品・サービスへの需要が一層高まると期待できる。さらには、短い食料供給チェーンを実現する「家庭菜園」関連ビジネスも成長が期待できる。	気候変動への規制・対策がされず、異常気象の激化が進む。災害に適応した商品・サービスへの需要が拡大する。また、屋内が基本のライフスタイルへと変化し、快適な住まいの考え方をベースにガーデニング製品や農業製品需要の増加が期待できる。
対象年	移行リスク：2030年、物理リスク2050年	
参照シナリオ	移行面	IEA NZE (注) 1
	物理面	IPCC SSP1-1.9 (注) 3
		IEA STEPS (注) 2
		IPCC RCP8.5 (注) 4

- (注) 1 IEA NZE (Net Zero Emissions by 2050 Scenario) : IEAが示した世界のエネルギー部門が 2050 年までにCO2排出量をネットゼロにする道筋を示す規範的なシナリオ
- 2 IEA STEPS (Stated Policies Scenario) : IEAが示した各国政府が公表している政策を反映した保守的なシナリオ。
- 3 IPCC SSP1 - 1.9 : IPCCの第6次評価報告書にて示した気温上昇を約1.5 以下に抑える気候政策を導入することで、21世紀半ばにCO2 排出が正味ゼロとなり、世界の平均気温を産業革命前に比べて1.0~1.8 (平均1.4)に抑えるシナリオ
- 4 IPCC RCP8.5 : IPCCが第5次評価報告書にて示した21世紀末(2081~2100年)に世界の平均気温が産業革命前に比べて3.2~5.4 (平均4.3)上昇するシナリオ

<リスク機会の特定及び評価>

当社の海外連結子会社までを対象に気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、事業への影響度を定性的に評価しました。移行リスクでは政策・法規制、技術、市場、レピュテーションの変化、物理リスクでは急性物理リスクと慢性物理リスクなど、さまざまな項目について検討を行いました。特に当社に影響度の大きいと判断した「炭素税導入」「規制強化」「気象変動」について対応していきます。なお、定量的な影響度の評価については翌期以降実施してまいります。

<リスク・機会一覧>

影響度をもとに重要度の高い気候変動関連リスク・機会を特定しました。

リスク一覧

移行/物理	項目	事業インパクト	時間軸	1.5℃	4℃
移行	建築物省エネ法の強化	建築資材・製品の原材料（アルミなど）の原価が上昇し、調達コストが増加する	短期	中	小
移行	炭素税	化石燃料のコストが増加し、投薬コストや輸送コストが増加する	中～長期	中	小
移行	再生可能エネルギー導入	化石燃料由来から再生可能由来への切り替えによる操業コストが増加する	中期	小	小
移行	木材伐採規制の強化	木材が国産材へ移行することによる開拓コストの増加や、資材獲得競争の激化	中～長期	中	中
移行	貨物運搬車両への規制強化	店舗・物流拠点における貨物運搬車両のEV化及び充電ステーション設置に伴うコストが発生する	中～長期	中	小
移行	GHG排出量削減の要請	自社内でのGHG排出量削減を目的とした再生可能エネルギー導入やエネルギー転換に伴い、設備投資コストが増加する	中期	中	小
移行	顧客ニーズ・購買行動の変化	環境対応が遅れた場合、ブランド価値毀損による売上減少につながる	中～長期	中	小
物理	暴風や洪水などの気象災害	サプライチェーン上の被災に伴い、施設復旧のコストが増加する	短～長期	中	中
物理	暴風や洪水などの気象災害	サプライヤーの製造拠点が被災し、輸送経路に影響が出ることで工事計画に支障をきたす	短～長期	中	大
物理	気温上昇、猛暑日の増加	熱中症の発症リスクの高まりによる生産低下や、クーラー負荷の増大により設備運営コストが増加する	短～長期	小	中
物理	緑化植物の植生域・適応域の変化	植生域の変化による木材等原材料不足に伴い、調達コストが増加する	短～長期	小	中

機会（ビジネスチャンス）一覧

移行/物理	項目	事業インパクト	時間軸	1.5℃	4℃
移行	炭素税	緑化によるカーボンオフセットの需要増に伴う緑化関連資材の売上機会獲得	中～長期	中	中
移行	炭素税	フードマイレージを意識した家庭菜園需要増に伴う園芸資材の売上機会獲得	中～長期	中	小
移行	ZEH・ZEB基準の義務化	規制対応製品の需要増加による対応製品の売上機会獲得	短期	中	中
移行	森林伐採規制の強化	国産材への移行に伴う、対応製品・新製品の売上機会獲得	中～長期	中	小
移行	投資家や顧客からの評判変化	CASBEEの認知向上やZEBやリサイクルリサイクル実現等への追加投資の実施による対応製品の売上機会獲得	短～長期	中	小
移行	投資家や金融機関のESG需要	LCCM住宅の需要増加、環境配慮型集合住宅などの成長市場参入によるESG投資の増加	短～長期	中	中
移行	住宅リフォーム需要の増加	ZEH・ZEB・J-GREEN/LCCMなど環境配慮型商品をアピールすることによる売上機会獲得	中～長期	大	中
物理	自然災害・伝染病や感染症の世界的流行	レジリエンスのある街への需要（快適に暮らせる住まい）増加による売上機会獲得	短～長期	中	中
物理	緑化植物の植生域・適応域の変化	植物の効果定配植提案などの変化対応策の提案による売上機会獲得	短～長期	中	中
物理	気温上昇、猛暑日の増加	個人、業者ともに屋外へ出にくくなることによるガーデニング製品や工期短縮資材の需要増加	中～長期	中	大
物理	気温上昇、猛暑日の増加	農産物生産の不振により各家庭での食料自給率の増加に伴う、農業製品の需要増加	中～長期	小	中
物理	気温上昇、猛暑日の増加	植物の成長が速くなることに伴う、冬季の販売不振の改善	中～長期	小	中

（影響度の評価基準）

大：10 億円以上、中：1000 万～10 億円、小：1000 万円未満

人材育成及び社内環境整備

当社グループは、「人が成長することにより会社が成長する人材型企業としての職場を実現します。」という理念のもと、多様な人材が個性を生かして健やかに働ける環境を構築することを人材戦略の重要課題の一つとし、「多様な人材の活躍、多様な働き方の推進、働きがいの追求、人権の尊重、心身の健康増進」を実現するための人材育成に関する方針、社内環境整備に関する方針を策定しています。

(3) リスク管理

当社グループでは、リスク管理規定に基づき、リスク管理委員会において事業全般に関わるリスク評価・見直しを最低でも毎年一度行い、リスクの影響度・発生頻度を考慮して優先順位をつけ、リスクを回避・軽減・移転・受容する判断を行っております。気候変動関連リスク（自然災害、環境規制等）についても重要リスクとして特定し、年一回以上、取締役会に報告しております。

取締役会では報告を受け、協議を行い、リスク管理体制や対応策のモニタリングを継続的に実施しております。

サステナビリティ委員会では、特定された気候変動に関する重要なリスクと機会について、具体的な施策を議論し、取締役会がその報告・提言を受け議論したうえで、各事業部やグループ会社で対応いたします。

(4) 指標及び目標

気候変動

当社は、気候変動関連リスク機会の評価指標として、GHG排出量の算定を行っております。2022年度は単体を範囲にScope1,2,3を算定対象としております。なお、Scope2の算定方法には主に電力会社やメニューごとの排出係数を用いる算定方法であるマーケット基準と、国の平均的な排出係数を用いる算定方法であるロケーション基準が挙げられますが、当社グループはマーケット基準による算定を行いました。2022年度のScope1,2の合計値は1,076.85t-CO2(マーケット基準)でした。今後もGHG排出量の把握を継続し、対象範囲の拡大や、生産・流通プロセスの効率化、再生可能エネルギーによる自家発電、規制対応型や環境配慮型の製品イノベーション、中長期的には事業ポートフォリオの見直し等、GHG排出量の削減に向けて、体制づくりと目標設定、対応策の推進を加速化してまいります。

< Scope1,2,3排出量実績 (tCO2eq) >

		2022年度
Scope1排出量		413
Scope2排出量		664
Scope3排出量		46,468
(Scope3排出量内訳)		
カテゴリ1	購入した製品・サービス	43,926
カテゴリ2	資本財	349
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	225
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	92
カテゴリ6	出張	60
カテゴリ7	雇用者の通勤	173
カテゴリ11	販売した製品の使用	567
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,077

(算定除外したカテゴリの除外理由)

- 1 カテゴリ4はカテゴリ1に含まれているため、算定対象から除外しています。
- 2 カテゴリ8はScope1,2に含まれているため、算定対象から除外しています。
- 3 カテゴリ9,10,13,14,15は事業との関連性が薄い、または関連性がないため、算定対象から除外しています。

人材育成及び社内環境整備

・女性活躍推進

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）に基づく「一般事業主行動計画」において、以下の目標を公表しております。

株式会社タカショー「次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法に基づく行動計画」

（計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日）

目標値	実績値（2024年1月20日時点）
目標1（職業生活に関する機会の提供に関する目標） 2026年3月末までに女性社員の管理職への昇格5名、管理職候補への昇格5名を目指す	2022年1月より新人事制度に基づく評価を実施。 2024年1月21日より1名マネジメントコースに転換。 （昇格者） 2022年1月21日より2名が主任からチーフに昇格 2023年1月21日より1名が主任からチーフに、2名がチーフからマネージャーに昇格
目標2（職業生活と家庭生活との両立に関する目標） 在宅勤務等の場所にとらわれない働き方の導入	制度化に向けて業務遂行に支障が出ないか、数名で試験的に在宅勤務をおこなう。その結果、問題ないと判断できたため、具体的にルールを制定し、必要性の高かった育児期間、傷病時における働きやすさの向上を目的とし、在宅勤務を制度化。2023年11月21日より運用開始した。
目標3 全社員の有給取得率を10%上昇させる 2021年度実績に対して	（有給取得率実績） 2021年度 45.13% 2022年度 49.49% 2023年度 60.01% 2024年度 55.78%

・障がい者雇用

株式会社タカショーの「障がい者の雇用の促進等に関する法律」（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率及び実績値は次のとおりであります。

障害者雇用の状況（2024年1月20日時点）

会社名	目標値	実績値
(株)タカショー	4.00%	3.42%
ガーデンクリエイト(株)	4.00%	3.29%
(株)タカショーデジテック	3.00%	-

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内および海外の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・資材などの価格変動のリスク

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれており、これらは国内外の景気動向や為替動向などの影響を受けております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、主原材料であるアルミニウム地金については一定期間を見込んだ調達方法により価格の安定化を図り、市況や為替変動による調達コストの変動を最小限に抑えるよう努めております。また、部品の共通化や複数購買化を進め、価格の抑制に努めるとともに、吸収できない市況価格の変動については、競合他社の動向を踏まえ、適切な売価への反映を行っております。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、多種・多様の商品を取り揃えております。これら在庫におけるリスクは当社グループが負っており、季節商品や主要規格外商品の売れ残りなどを適切に処理し売り切ることが課題であります。そのため、生産および仕入量の決定に際しては、過去実績分析を行うなど販売予測の精度向上に努めております。売上高は天候の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があり、その場合、社内規程に基づき商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な販売減少が生じた場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節・天候に関するリスク

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節の変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産減損に関するリスク

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害及び事故等の発生に関するリスク

地震・水害等の自然災害、火災・停電等の事故災害、感染症の拡大等によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や社員の感染による操業停止に陥る可能性があります。災害や感染症等による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、被害を被った場合は、復旧対応や事業活動の停止により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、災害防止や被害を最小限に抑えるために、設備の定期点検や防災訓練を実施し、被災時の速やかな事業の復旧が行えるよう備えております。感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され行動規制が解除されたことにより経済活動の正常化が進み景気に持ち直しの動きが見られたものの、円安やウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等により景気後退への懸念が高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、様々な重要な施策を実施してまいりました。特にテレビコマースとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開を継続し、さらにエンドユーザーとのタッチポイントを増やし、AR・VR・MRを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かした「バーチャルホーム&ガーデン」の提供、より快適な暮らしを実現する5thROOMの推進、インバウンドによるホテル・旅館・レストランの設備投資を見据えた販売促進活動の強化を図ってまいりました。

一方で、海外事業においては、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続しており、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続していましたが、新規顧客の獲得や在庫調整の緩和により少しずつ回復されつつあります。

その結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比(%)
売上高	19,411,365	20,351,027	939,662	95.4
営業利益又は 営業損失()	108,965	880,968	989,934	-
経常利益	250,333	982,131	731,798	25.5
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()	75,580	518,962	594,543	-

上記のとおり、利益面において、売上高が減少するなか、為替相場が想定より3%~11%程度円安に進んだ影響から仕入原価が上昇したことや、海外販売子会社において海上運賃が高騰した時期に仕入を行った原価の高い在庫及び滞留在庫を販売可能価格まで引き下げたことや、一過性の在庫評価減147,947千円を計上したことが影響し、販売費及び一般管理費では、変動経費は減少したものの、売上拡大に向けた展示会等の開催、DX型販売促進活動、設備投資や人材確保などの取り組みを継続したことにより、営業利益は前年同期より大きく減少しました。経常利益においては、円安基調で推移したことや外貨建て取引における為替差益が322,943千円計上されたものの、営業利益の落ち込みから前年同期より減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外販売子会社における固定資産等の減損処理62,350千円の計上や税負担率が上がったことから前年より大きく減少しました。

(プロユース事業)

連結売上高の68%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか、非住宅分野の物件数の増加や一現場当たりの単価のアップや、自社展示会TGEF2023(タカショーガーデン&エクステリアフェア2023)の開催やブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進活動を積極的に行い取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したことから売上高は前年比100.6%となりました。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比(%)
売上高	13,277,044	13,193,015	84,029	100.6

一方、連結子会社の(株)タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが引き続き成長しており、売上高は前年比119%となりました。また、同社では環境省が定める業界における環境先進企業の“エコ・ファースト制度”に認定(業界初)され、環境にやさしいLEDサイン「Re:SIGN」が2023年度グッドデザイン賞を受賞するなど、サステナブルな取り組みを推進いたしました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から大幅に減少し、また各量販店の在庫過多による在庫調整が継続するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの前年比82.7%となりました。このような事業環境の中、業務需要を想定した新たな取り組みを開始しており、新しいビジネスモデルの確立に向け積極的に進めてまいります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比(%)
売上高	4,620,465	5,586,698	966,233	82.7

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続していることから、前年比94.8%となりました。また、米国では住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、造園の重要性が広がってきています。一方、海外におけるプロユース事業展開においては、オーストラリアでの成功事例を米国に展開することで受注案件が少しずつ増加しています。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比(%)
売上高	1,465,261	1,545,656	80,395	94.8

売上総利益においては、売上高が前年と比べ減収となるなか、海上運賃や原材料の値上げにより原価高騰の影響を受けた在庫が売上原価に含まれることや、海外販売子会社において在庫の評価減を実施したこと等により、売上総利益率が1.4ポイント減少し8,335,930千円となりました。販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が108,965千円(前年同期は880,968千円)となりました。経常利益においては、円安の影響から322,943千円の為替差益を計上しましたが、営業利益の落ち込みが大きかったことから、前年比74.5%減少の250,333千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、業績不振の海外子会社において、固定資産の減損損失を計上したことから75,580千円(前年同期は518,962千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

日本では、プロユース事業において、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか、非住宅分野の物件数の増加や一現場当たりの単価のアップや、自社展示会TGEF2023(タカショーガーデン&エクステリアフェア2023)の開催やブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進活動を積極的に行い取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したものの、ホームユース事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から売上が大幅に減少しました。上記の状況から、売上高は17,259,842千円(前年比2.8%減)となりました。セグメント利益においては、売上高が減少するなか、注力事業での人材確保や行動制限緩和による営業活動経費やリアル展示会などの先行投資型の販促費用が増加したことから502,319千円(前年比43.3%減)となりました。

(欧州)

欧州においては、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続しているなか、天候不順の影響を受けたことから、売上高は432,093千円(前年比13.5%減)となりました。セグメント損失においては、売上高が減少するなか、在庫の評価減を実施したことから476,501千円(前年同期は283,045千円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国においては、日本向けOEM売上高および中国国内での販売が伸び悩んだことから売上高は872,867千円(前年比23.6%減)となりました。セグメント利益においては、売上が減少したことから56,125千円(前年比74.7%減)となりました。

(韓国)

韓国においては、エクステリア商品の販売代理店の増加や現地ホームセンターとの直送取引の増加および商圏移管を受けたことから、売上高は214,834千円(前年比18.6%増)となりました。セグメント損失においては、物流費比率が上昇したこともあり、23,792千円(前年同期は23,121千円のセグメント損失)となりました。

(米国)

米国においては、ガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し売上が減少したことから、売上高は387,645千円(前年比20.3%減)となりました。セグメント損失においては、在庫の評価減を実施したものの、輸入諸掛費用や販管費が抑制されたことから縮小し231,013千円(前年同期は254,749千円のセグメント損失)となりました。

(その他)

その他においては、インド市場の売上が微増となったものの、オーストラリアで取引先店舗における在庫過多による在庫調整により売上が減少したことから、売上高は244,082千円(前年比16.0%減)となりました。セグメント損失においては、売上高が減少したことにより47,146千円(前年同期は11,681千円のセグメント損失)となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて707,633千円減少し、14,676,343千円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,796,236千円(前連結会計年度末に比べ410,649千円減)、受取手形、売掛金及び契約資産が2,462,181千円(前連結会計年度末に比べ228,267千円減)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて202,186千円増加し、8,458,212千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が434,656千円(前連結会計年度末に比べ398,980千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて505,446千円減少し、23,134,556千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて118,549千円増加し、9,505,070千円となりました。主な要因は、仕入債務が3,598,874千円(前連結会計年度末に比べ168,683千円減)、1年内返済予定の長期借入金が135,960千円(前連結会計年度末に比べ99,960千円増)、未払金が976,458千円(前連結会計年度末に比べ202,484千円増)となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて265,618千円増加し、1,129,833千円となりました。主な要因は、長期借入金389,060千円(前連結会計年度末に比べ314,060千円増)となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて384,167千円増加し、10,634,904千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて889,614千円減少し、12,499,651千円となりました。主な要因は、自己株式が494,176千円(前連結会計年度に比べ481,662千円増)、利益剰余金が5,773,798千円(前連結会計年度に比べ479,057千円減)となり、その他の包括利益累計額が956,610千円(前連結会計年度に比べ65,056千円増)となったこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ410,649千円減少し、当連結会計年度末には3,796,236千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,132,029千円（前年同期は465,651千円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が317,663千円（前年同期は967,905千円）、減価償却費が773,711千円（前年同期は711,745千円）、棚卸資産の増減額が279,419千円の減少（前年同期は1,008,736千円の増加）、仕入債務の増減額が270,110千円の減少（前年同期は1,087,242千円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、支出した資金は599,268千円（前年同期は615,953千円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が578,080千円（前年同期は498,941千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が180,905千円（前年同期は122,218千円の支出）、投資有価証券の売却による収入が142,702千円（前年同期は該当なし）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は701,894千円（前年同期は470,615千円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額403,476千円（前年同期は403,110千円の支払額）、自己株式取得による支出が492,465千円（前年同期は56千円の支出）、長期借入れによる収入が500,000千円（前年同期は該当なし）となったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	
	金額(千円)	前期比(%)
日本	3,875,019	103.9
中国	1,814,382	113.9
合計	5,689,401	106.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)	
	金額(千円)	前期比(%)
日本	4,644,838	105.6
欧州	86,597	164.1
中国	580,940	45.2
韓国	17,289	90.9
米国	9,817	6.4
その他	46,548	60.1
合計	5,386,032	90.0

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)	
	金額(千円)	前期比(%)
日本	17,259,842	97.2
欧州	432,093	86.5
中国	872,867	76.4
韓国	214,834	118.6
米国	387,645	79.7
その他	244,082	84.0
合計	19,411,365	95.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、売上高、売上総利益率や経常利益率を重要な経営指標としております。

当連結会計年度における売上高は、連結売上高の68%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか、非住宅分野の物件数の増加や一現場当たりの単価のアップや、自社展示会TGEF2023（タカショーガーデン&エクステリアフェア2023）の開催やブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進活動を積極的に行い取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したことから売上高は前年比100.6%となりました。一方、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野（公共施設や商業施設）での取組みが引き続き成長しており、売上高は前年比119%となりました。また、同社では環境省が定める業界における環境先進企業の“エコ・ファースト制度”に認定（業界初）され、環境にやさしいLEDサイン「Re:SIGN」が2023年度グッドデザイン賞を受賞するなど、サステナブルな取り組みを推進いたしました。ホームユース事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から大幅に減少し、また各量販店の在庫過多による在庫調整が継続するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの前年比82.7%となりました。このような事業環境の中、業務需要を想定した新たな取り組みを開始しており、新しいビジネスモデルの確立に向け積極的に進めてまいります。海外事業においては米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続していることから、前年比94.8%となりました。また、米国では住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、造園の重要性が広がってきています。一方、海外におけるプロユース事業展開においては、オーストラリアでの成功事例を米国に展開することで受注案件が少しずつ増加しています。

以上のことから、売上高は19,411,365千円（前年比4.6%減）となりました。売上原価につきましては、海上運賃や原材料の値上げにより原価高騰の影響を受けた在庫が売上原価に含まれることや、海外販売子会社において在庫の評価減を実施したこと等により11,075,434千円（前年比2.4%減）となりました。

以上の結果、売上総利益は8,335,930千円（前年比7.4%減）となり、売上総利益率が前期より1.4ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから8,444,896千円（前年比3.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は108,965千円（前期は880,968千円）となりました。

経常利益につきましては、円安の影響から322,943千円の為替差益を計上しましたが、営業利益の落ち込みが大きかったことから、経常利益は250,333千円（前年比74.5%減）となりました。

法人税等（法人税等調整額含む）については、389,214千円（前年比12.8%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は75,580千円（前期は518,962千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、材料および商品仕入に伴う保有在庫に見合う運転資金ならびに、生産量の増加に伴う建物・機械設備等の設備資金やIT投資に伴う設備資金であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金であります。なお、資金の短期流動性を確保するため、コミットメントライン55億円の融資限度枠を設定しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金や棚卸資産・繰延税金資産および投資の減損等が該当し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち特に重要なものは以下のとおりです。

・棚卸資産の評価

貯蔵品を除く棚卸資産は移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留品については、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、1,067,566千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	397,056千円
欧州	919千円
中国	476,166千円
韓国	1,265千円
米国	48,675千円
その他	143,484千円
合計	1,067,566千円

中国においては、生産能力向上を目的に佛山市南方高秀電子科技有限公司にて工場建屋の新設を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	288,779	11,440	13,038 (1,413) [22,885]		3,422	316,680	15(38)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	82,289	940	78,149 (2,848) [6,149]		108	161,488	-(-)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	24,894		[1,290]		159	25,054	7(3)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	18,925				4,132	23,057	48(4)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	日本	販売設備	171,282		[1,279]		8,153	179,435	16(-)
大阪支店 (大阪府箕面市)	日本	販売設備	134,738		[1,594]		1,587	136,325	19(-)
広島支店 (広島県東広島市)	日本	販売設備	32,684		[1,157]		2,008	34,692	9(3)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	21,608		[1,715]		2,654	24,262	14(4)
北関東営業所 (群馬県前橋市)	日本	販売設備	206				841	1,047	3(1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	168				837	1,005	6(2)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	4,126				819	4,945	12(3)
首都圏営業所 (埼玉県戸田市)	日本	販売設備	154,641		[980]		2,549	157,191	21(13)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	11,463		127,000 (3,301)		1,413	139,876	2(-)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	97				453	550	3(-)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・そ の他設備		0			0	0	4(-)
コリア支店 (韓国平沢市)	韓国	販売・そ の他設備	2,593	0			3,845	6,438	8(-)
EU支店 (ドイツガイルドルフ)	ドイツ	販売設備					294	294	1(-)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・そ の他設備	346,522	11,219	669,960 (35,192)	4,592	274,050	1,306,345	149(31)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、のれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

2024年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイト 株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	857,778	65,607	248,460 (21,252) [8,347]	80,271	190,457	1,442,575	103(75)
株式会社 青山ガーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備					533	533	5(3)
株式会社タカショー デジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	37,934	7,653		40,201	81,268	167,057	87(46)
トーコー資材 株式会社	広島県 東広島市	日本	販売設備	0	0		3,811	0	3,811	15(2)
株式会社 3and garden	東京都 港区	日本	販売設備					19	19	1(-)
株式会社 グリーン情報	愛知県 名古屋市	日本	販売設備					907	907	3(3)
株式会社 GLD-LAB.	鳥取県 鳥取市	日本	販売設備					4,962	4,962	2(-)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(3) 在外子会社

2024年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佛山市南方高秀電子科 技有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	98,507	10,742	[30,000]		390,904	500,154	49(-)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	1,375,256	1,567		49,393	126,383	1,552,600	24(-)
Takasho Australasia Pty. Ltd.	オーストラ リアヴィクト リア州	その他	販売設備		0		106,094	0	106,094	3(2)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備		180,653	[43,560]		78,810	259,463	198(-)
浙江正特高秀園芸建 材有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備		29,850			1,614	31,465	15(-)
VegTrug Limited	イギリス エセックス郡	欧州	販売設備		0		138,890	0	138,890	12(1)
VegTrug USA Inc.	アメリカ ペンシルベ ニア州	その他	販売設備	27,669	7,552		199,588	15,521	250,331	6(-)
VegTrug Europe GmbH	ドイツ フランクフル ト市	欧州	販売設備							-(-)
Takasho Garden Living India Private Limited	インド グジャラート 州	その他	販売設備					215	215	2(-)
香港高秀集團有限公 司	中国 香港九龍	中国	販売設備							-(-)
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.	フィリピン ブラカン州	その他	販売設備							-(-)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
佛山市南方高秀電子科技有限公司	中国 佛山市	中国	工場建屋	450,000	366,000	当社からの融資資金	2023年 1月	2024年 3月	生産能力の向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月17日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,590,114	17,590,114	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,590,114	17,590,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日 (注1)	2,522	17,201	1,059,618	2,880,479	1,059,618	2,903,301
2021年11月4日 (注2)	388	17,590	163,144	3,043,623	163,144	3,066,445

(注) 1 有償一般募集

発行価格 886円

発行価額 840.30円

資本組入額 420.15円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 840.30円

資本組入額 420.15円

割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2024年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	22	93	30	43	13,483	13,684	
所有株式数(単元)	-	24,633	1,821	21,490	1,171	267	126,421	175,803	9,814
所有株式数の割合(%)	-	14.01	1.04	12.22	0.67	0.15	71.91	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に7,316単元および「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2024年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 - 1	1,550	9.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,476	8.76
高岡伸夫	和歌山県海南市	1,081	6.41
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	476	2.83
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	190	1.13
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14 - 7	169	1.01
高岡友貴	宮城県仙台市	150	0.90
高岡淳子	和歌山県海南市	135	0.80
計		5,667	33.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,848,700	168,487	
単元未満株式	普通株式 9,814		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,590,114		
総株主の議決権		168,487	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	731,600	-	731,600	4.16
計		731,600	-	731,600	4.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年3月3日)での決議状況 (取得期間2023年3月6日~2023年6月9日)	700,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	492,465
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	7,535
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.51
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.51

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	16,000	10,803	-	-
保有自己株式数	731,658	-	731,658	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年4月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間5円を下限とした上で、配当性向40%を目途といたします。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年4月10日 定時株主総会決議	84,292	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は代表取締役社長高岡伸夫を議長とし、高岡淳子、寒川浩、山田拓幸(社外)、百瀬伸夫(社外)の取締役5名(提出日現在)と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役井上雅也を議長とし、嶋津裕介(社外)、水城実(社外)の監査役3名(提出日現在)で構成されております。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

c. 会計監査人

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

d. 経営会議

経営会議は、代表取締役社長高岡伸夫を議長とし、取締役、執行役員、各部門長、常勤監査役および内部監査室長等で構成され、経営課題等を審議するとともに、業務執行に係る協議及び報告が適宜行われ、業務執行のチェック機能を果たしております。

e. 内部監査室

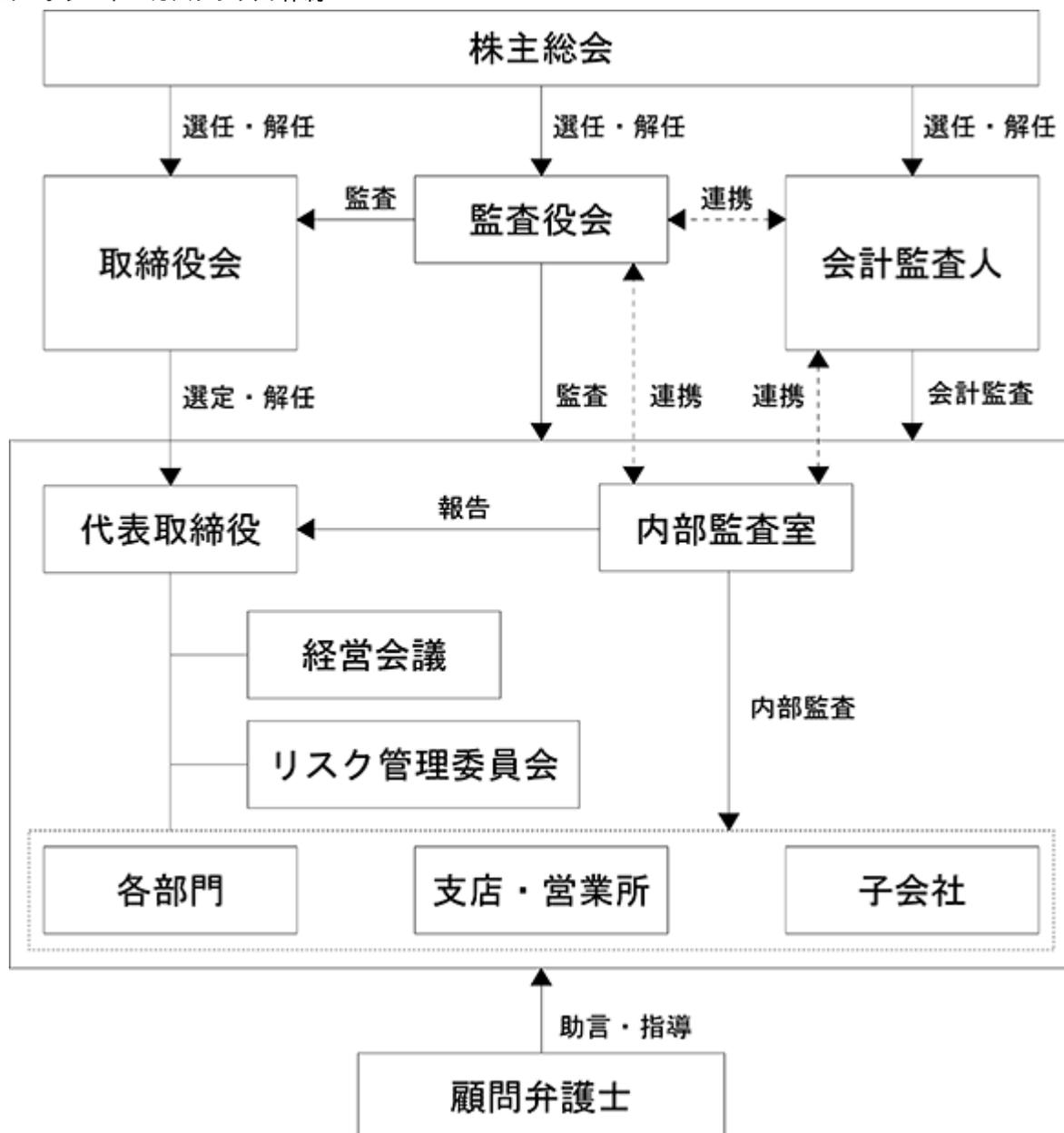
内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、法令の順守状況および業務活動の効率性などについて、当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行っております。

f. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の各取締役は、業界事情や社内事情に精通しており、また少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっており、また、コーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験および意思決定の妥当性の確保のため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士、税理士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上のことから、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

<コーポレート・ガバナンスの体制>



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要課題であると考え、内部統制システム構築の基本方針について、取締役会において決議しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係るリスク管理規程を制定・施行する。また、リスク管理を統括する部門を設置し、組織横断的にリスク管理体制の構築および運用を行う。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役および執行役員が子会社各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを監督しております。また、内部監査室が内部監査計画に基づき、当社ならびにグループ各社の内部監査を実施しており、これを確保する体制を整備しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

f. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会および取締役会における決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	地位	開催回数	出席回数
高岡 伸夫	代表取締役	20	20
高岡 淳子	取締役	20	20
寒川 浩	取締役	20	20
山田 拓幸	取締役	20	20
百瀬 伸夫	取締役	20	20
井上 雅也	監査役	20	20
嶋津 裕介	監査役	20	20
水城 実	監査役	20	20

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項のほか、経営方針に関する事項、決算に関する事項、人事・組織に関する事項、内部統制・コンプライアンスに関する事項、コーポレート・ガバナンスに関する事項、その他重要な業務執行に関する事項について審議、検討いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性7名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長	高岡伸夫	1953年3月3日生	1975年4月	松本金物株式会社入社	(注) 5	1,081
			1977年4月	高岡正一商店入社		
			1980年8月	当社専務取締役		
			1985年4月	ガーデンクリエイイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社) 代表取締役社長		
			1985年9月	奈良ガーデンクリエイイト株式会社 (現ガーデンクリエイイト株式会社) 取締役		
			1989年6月	当社代表取締役社長(現任)		
			1992年1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会社 代表取締役社長		
			1995年1月	天津高秀国際工貿有限公司董事長		
			1996年1月	和歌山ガーデンクリエイイト株式会 社(現ガーデンクリエイイト株式会 社)取締役会長		
			1996年1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会 社取締役会長		
			1997年9月	株式会社青山ガーデン取締役		
			1999年7月	Takasho Europe GmbH取締役		
			2003年3月	株式会社日本インテグレート代表 取締役社長		
			2003年4月	株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任)		
			2005年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司 (現 佛山市南方高秀電子科技有限 公司)董事長		
			2006年8月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長		
			2009年3月	当社代表執行役員(現任)		
			2009年6月	浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長		
			2009年7月	Takasho Australasia Pty. Ltd. 取締役(現任)		
			2009年11月	江西高秀進出口貿易有限公司董 事長		
			2010年5月	浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長		
			2010年6月	九江高秀園芸製品有限公司董事長		
			2011年4月	株式会社日本インテグレート代表 取締役会長		
2012年1月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役社長					
2012年8月	ガーデンクリエイイト株式会社代表 取締役社長					
2019年4月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 内部監査室長	高岡 淳子	1952年1月21日生	1972年4月 1980年8月 1985年9月 1995年3月 1996年4月 2008年3月 2011年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部次長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役 経営管理本部長	寒川 浩	1965年7月1日生	1988年4月 1990年7月 1994年3月 1994年9月 1997年4月 2000年7月 2006年10月 2008年1月 2009年3月 2011年1月 2011年4月 2013年5月 2015年1月 2020年10月 2022年8月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイト株式会社 (現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役(現任) 当社取締役経営管理本部長兼総務 部長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務部長 株式会社日本インレグレート代表 取締役社長 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長(現任)	(注)5	57
取締役	山田 拓幸	1950年11月26日生	1973年4月 1992年8月 1999年5月 2006年10月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2019年6月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任) 株式会社電響社監査役 株式会社イムラ監査役(現任) 株式会社ケー・エフ・シー監査役 船井電機株式会社取締役(監査等 委員)	(注)5	28

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	百瀬 伸夫	1952年1月1日生	1987年4月 1996年6月 2003年1月 2004年6月 2011年1月 2013年11月 2018年4月	株式会社電通入社 株式会社電通セールスプロモーション局スペース開発部長 株式会社ロッテ 常務取締役 株式会社ロッテ 専務取締役 テンポロジー未来コンソーシアム株式会社代表取締役(現任) 一般社団法人IKIGAIプロジェクト理事(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	-
監査役 常勤	井上 雅也	1966年12月7日生	1990年4月 2020年3月 2022年4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 当社入社 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	嶋津 裕介	1970年4月29日生	1997年4月 1999年3月 2004年1月 2012年4月 2019年6月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光総合法律事務所 入所 弁護士法人栄光 社員 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注) 6	0
監査役	水城 実	1970年1月27日生	1994年9月 1997年9月 2000年12月 2012年3月 2015年12月 2016年4月	大原簿記専門学校 専任講師 速水税務会計事務所 入所 水城会計事務所 代表(現任) 株式会社サイバーリンクス 監査役 株式会社真善美経営コンサルティング代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	2
計						1,307

- (注) 1 取締役 山田拓幸ならびに取締役 百瀬伸夫は社外取締役であります。
- 2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
- 3 監査役 嶋津裕介ならびに監査役 水城実は、社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース事業統括担当 高田康平、ホームユース事業統括担当 北山隆久、海外営業担当 内海良平、市場創造推進担当 古澤良祐、製造・開発担当 槌田賢治、海外製造子会社管理担当 中川亮、購買・物流担当 阿武正幸、人事総務担当 寒川浩、財務経理担当 井上淳、IT・デジタル戦略推進担当 塚田大介で構成されております。
- 5 任期は、2023年1月期に係る定時株主総会終結の時から2025年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2024年1月期に係る定時株主総会終結の時から2028年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社では、提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外取締役 百瀬伸夫は弊社の属する業界の見識を有し、また経営者としての経験を有し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、社外監査役 水城実は税理士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を28,800株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 百瀬伸夫と当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介は当社株式を600株保有しておりますが、それ以外に当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外監査役 水城実は当社株式を2,200株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が代表である水城会計事務所及び株式会社真善美経営コンサルティングと当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役 山田拓幸及び百瀬伸夫、社外監査役 嶋津裕介及び水城実の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部監査及び監査役監査ならびに会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行を監督する機能・役割を担っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報の共有化を図るとともに、(3)「監査の状況」に記載のとおり、内部監査および会計監査と相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また会計監査人や内部監査室と定期的に会合を持ち、緊密な連携を通じて当社の状況を適時適切に把握する体制をとっております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上 雅也	13	13
嶋津 裕介	13	13
水城 実	13	13

監査役会における具体的な検討内容としては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会決議による事項について検討を行っております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報収集に積極的に努め、他の監査役との情報共有及び意思疎通を図っております。また、社外監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、経営陣等及び会計監査人と意見交換を行い、必要な情報を収集したうえで専門的見地に基づき、中立、独立の立場から、監査意見を形成しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書化され、代表取締役社長に直接報告されるとともに取締役会および監査役会に定期的に報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時など年4回協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2015年以降

c. 業務を執行した公認会計士

田邊 太郎

森 崇

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選解任の方針及び会計監査人の評価基準を定めており、毎年、当該監査基準に則って評価を実施し、再任の可否について決定しております。当年度につきましても、監査役会による会計監査人の評価を実施した結果、当該会計監査人を再任することが適切であると判断し、再任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会等が示す会計監査人の評価基準を参考に、当社の評価基準を制定しており、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、監査報酬、監査実績等の状況を踏まえ、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		28,000	
連結子会社				
計	26,000		28,000	

当社における非監査業務の内容

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画における監査内容、監査日数、配置体制、報酬見積の算定根拠および会計監査人の職務の遂行状況等を勘案、検討した結果、当事業年度の報酬等の額について同意の判断を致しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ) 当該方針の決定方法

当社は、役員報酬等に関する事項について、当該決定方針を取締役会にて決議しております。

ロ) 当該方針の内容の概要

-) 役員報酬の決定は、次に掲げる方法により、世間水準、経営内容および従業員給与とのバランス等を考慮して決定する。
-) 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬の限度内とし、取締役会において決定する。ただし、取締役会が代表取締役に決定を一任したときは、代表取締役が決定する。
-) 固定報酬（業績に連動しない報酬）を支給する場合、取締役の役位、職責等に応じて支給額を決定する。
-) 業績連動報酬（業績に連動する報酬）を支給する場合、各事業年度の目標値に対する達成状況に応じ、支給額を決定する。
-) 非金銭報酬を支給する場合、譲渡制限付株式、役員株式給付信託等を付与するものとし、付与数は役位、職責に応じ、各事業年度の目標値に対する達成状況に応じて決定する。
-) 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度内とし、監査役の協議によって決定する。

役員の報酬等について株主総会の決議に関する事項

1998年4月17日開催の第18期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額150百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と、それぞれ決議いただいております。当該定時株主総会終了時の取締役は10名、監査役は3名です。

また、当社役員のストック・オプション報酬額に関する株主総会の決議は、2018年4月14日開催の第38回定時株主総会で、取締役（社外取締役を除く）を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は、20,000株を上限と決議いただいております。当該定時株主総会終了時点の取締役は4名です。

取締役個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、代表取締役社長代表執行役員高岡伸夫に決定を一任しております。これらの権限を委任した理由は、代表取締役社長代表執行役員高岡伸夫は、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の当事業年度における業績貢献度の評価を行うにあたり最も適しているためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう社外取締役の関与・助言を得て客観性・公平性を担保する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	78,000	78,000	-	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,836	10,836	-	-	-	-	1
社外役員	12,840	12,840	-	-	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の営業上の取引関係の維持・強化に繋がるか、事業活動の円滑な推進等を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に結びつくかを総合的に判断し、保有できるものとします。政策保有株式のうち、主要なものについては、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し取締役会において報告を行います。なお、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	187,703

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	296	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
橋本総業ホール ディングス(株)	135,278	135,278	当社製品の販売を行っており、安定的・中長期的な営業上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	有
	172,208	141,500		
イオン(株)	2,070	1,986	当社製品の販売を行っており、安定的・中長期的な営業上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	7,189	5,063		
(株)ユニバーサル 園芸社	1,000	40,000	当社製品の販売を行っており、安定的・中長期的な営業上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
	3,435	125,800		
杉田エース(株)	2,700	2,700	当社製品の販売を行っており、安定的・中長期的な営業上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
	3,375	2,686		
(株)エンチャー	1,502	1,344	当社製品の販売を行っており、安定的・中長期的な営業上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	1,494	1,384		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月21日から2024年1月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年1月21日から2024年1月20日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,885	3,796,236
受取手形、売掛金及び契約資産	* 1 2,690,448	* 1、4 2,462,181
電子記録債権	637,845	* 4 674,170
商品及び製品	4,964,609	4,995,045
仕掛品	498,257	568,226
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,431,515
短期貸付金	76,744	42,514
その他	871,002	718,246
貸倒引当金	143,182	11,793
流動資産合計	15,383,976	14,676,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,265,106	7,432,461
減価償却累計額	3,439,733	3,740,561
建物及び構築物（純額）	3,825,373	3,691,900
機械装置及び運搬具	1,307,325	1,293,935
減価償却累計額	* 6 944,423	* 6 966,707
機械装置及び運搬具（純額）	362,901	327,228
工具、器具及び備品	1,131,222	1,231,046
減価償却累計額	* 6 908,702	* 6 1,048,317
工具、器具及び備品（純額）	222,520	182,729
土地	1,136,609	1,136,609
リース資産	1,192,338	1,310,539
減価償却累計額	528,701	687,695
リース資産（純額）	663,637	622,843
建設仮勘定	35,675	434,656
有形固定資産合計	6,246,717	6,395,967
無形固定資産		
のれん	51,722	28,878
ソフトウェア	246,904	275,035
ソフトウェア仮勘定	43,240	92,616
その他	169,164	169,640
無形固定資産合計	511,032	566,171
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2 281,434	* 2 192,703
出資金	* 2 43,012	* 2 43,012
長期貸付金	145,689	136,290
退職給付に係る資産	262,776	365,948
繰延税金資産	177,502	170,908
その他	607,962	661,987
貸倒引当金	20,102	74,778
投資その他の資産合計	1,498,276	1,496,073
固定資産合計	8,256,026	8,458,212
資産合計	23,640,002	23,134,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570,448	* 4 2,461,605
電子記録債務	1,197,109	* 4 1,137,268
短期借入金	* 5 3,915,796	* 5 3,884,524
1年内返済予定の長期借入金	36,000	135,960
リース債務	162,019	180,713
未払金	773,974	976,458
未払費用	169,578	130,265
未払法人税等	313,029	251,879
未払消費税等	56,847	139,476
賞与引当金	27,141	26,878
その他	* 7 164,576	* 7 180,040
流動負債合計	9,386,521	9,505,070
固定負債		
長期借入金	75,000	389,060
リース債務	508,489	454,200
退職給付に係る負債	11,110	11,086
資産除去債務	236,166	241,163
繰延税金負債	31,442	32,316
その他	2,005	2,007
固定負債合計	864,215	1,129,833
負債合計	10,250,736	10,634,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,099,197	3,096,857
利益剰余金	6,252,855	5,773,798
自己株式	12,514	494,176
株主資本合計	12,383,162	11,420,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,290	91,255
繰延ヘッジ損益	7,052	36,827
為替換算調整勘定	751,031	756,158
退職給付に係る調整累計額	7,284	72,368
その他の包括利益累計額合計	891,554	956,610
新株予約権	1,025	-
非支配株主持分	113,524	122,938
純資産合計	13,389,266	12,499,651
負債純資産合計	23,640,002	23,134,556

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
売上高	* 1 20,351,027	* 1 19,411,365
売上原価	* 2 11,344,497	* 2 11,075,434
売上総利益	9,006,529	8,335,930
販売費及び一般管理費	* 3 8,125,560	* 3 8,444,896
営業利益又は営業損失()	880,968	108,965
営業外収益		
受取利息	6,871	9,770
受取配当金	6,130	6,694
為替差益	64,332	322,943
受取手数料	45,498	45,834
補助金収入	37,822	20,037
その他	71,863	92,586
営業外収益合計	232,519	497,866
営業外費用		
支払利息	99,846	101,118
コミットメントフィー	2,096	427
その他	29,413	37,022
営業外費用合計	131,357	138,568
経常利益	982,131	250,333
特別利益		
固定資産売却益	* 4 4,122	* 4 12,676
投資有価証券売却益	-	124,177
特別利益合計	4,122	136,853
特別損失		
固定資産売却損	-	* 5 1,548
固定資産除却損	* 6 5,328	* 6 5,625
減損損失	* 7 13,019	* 7 62,350
特別損失合計	18,348	69,523
税金等調整前当期純利益	967,905	317,663
法人税、住民税及び事業税	440,796	409,277
法人税等調整額	5,555	20,062
法人税等合計	446,352	389,214
当期純利益又は当期純損失()	521,552	71,551
非支配株主に帰属する当期純利益	2,589	4,029
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	518,962	75,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
当期純利益又は当期純損失()	521,552	71,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,621	49,034
繰延ヘッジ損益	18,387	43,880
為替換算調整勘定	259,897	10,510
退職給付に係る調整額	81,526	65,083
その他の包括利益合計	* 198,604	* 70,440
包括利益	720,157	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,132	10,524
非支配株主に係る包括利益	8,024	9,413

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	16,651	12,258,902
当期変動額					
剰余金の配当			403,110		403,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			518,962		518,962
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		4,270		4,193	8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,270	115,852	4,137	124,260
当期末残高	3,043,623	3,099,197	6,252,855	12,514	12,383,162

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,621	18,387	254,462	81,526	193,169
当期変動額合計	38,621	18,387	254,462	81,526	193,169
当期末残高	140,290	7,052	751,031	7,284	891,554

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,681	105,500	13,064,468
当期変動額			
剰余金の配当			403,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			518,962
自己株式の取得			56
自己株式の処分			8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	656	8,024	200,538
当期変動額合計	656	8,024	324,798
当期末残高	1,025	113,524	13,389,266

当連結会計年度(自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,099,197	6,252,855	12,514	12,383,162
当期変動額					
剰余金の配当			403,476		403,476
親会社株主に帰属する 当期純損失()			75,580		75,580
自己株式の取得				492,465	492,465
自己株式の処分		2,339		10,803	8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,339	479,057	481,662	963,059
当期末残高	3,043,623	3,096,857	5,773,798	494,176	11,420,103

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	140,290	7,052	751,031	7,284	891,554
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失()					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,034	43,880	5,126	65,083	65,056
当期変動額合計	49,034	43,880	5,126	65,083	65,056
当期末残高	91,255	36,827	756,158	72,368	956,610

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,025	113,524	13,389,266
当期変動額			
剰余金の配当			403,476
親会社株主に帰属する 当期純損失()			75,580
自己株式の取得			492,465
自己株式の処分			8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,025	9,413	73,444
当期変動額合計	1,025	9,413	889,614
当期末残高	-	122,938	12,499,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,905	317,663
減価償却費	711,745	773,711
のれん償却額	13,025	11,272
貸倒引当金の増減額（は減少）	597	72,318
賞与引当金の増減額（は減少）	5,457	263
受取利息及び受取配当金	13,002	16,464
支払利息	99,846	101,118
為替差損益（は益）	41,161	1,829
固定資産除却損	5,328	5,625
減損損失	13,019	62,350
固定資産売却損益（は益）	4,122	11,128
投資有価証券売却損益（は益）	-	124,177
売上債権の増減額（は増加）	449,921	216,035
棚卸資産の増減額（は増加）	1,008,736	279,419
その他の資産の増減額（は増加）	109,766	196,600
仕入債務の増減額（は減少）	1,087,242	270,110
その他の負債の増減額（は減少）	32,965	95,487
未払消費税等の増減額（は減少）	14,053	82,629
その他	50,660	40,850
小計	87,584	1,686,472
法人税等の支払額	466,324	470,427
利息及び配当金の受取額	13,002	16,464
利息の支払額	99,914	100,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,651	1,132,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498,941	578,080
有形固定資産の売却による収入	4,876	16,107
無形固定資産の取得による支出	122,218	180,905
投資有価証券の売却による収入	-	142,702
投資有価証券の取得による支出	320	306
短期貸付けによる支出	8,000	-
短期貸付金の回収による収入	8,000	-
長期貸付金の回収による収入	19,996	19,911
その他	19,346	18,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,953	599,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	119,076	46,367
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	39,140	85,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	155,193	181,412
自己株式の売却による収入	7,808	7,808
自己株式の取得による支出	56	492,465
配当金の支払額	403,110	403,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,615	701,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,924	241,515
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,393,296	410,649
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,181	4,206,885
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 4,206,885	* 1 3,796,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀電子科技有限公司

トーコー資材(株)

Takasho Australasia Pty. Ltd.

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

VegTrug Limited

VegTrug USA Inc.

VegTrug Europe GmbH

Takasho Garden Living India Private Limited

香港高秀集團有限公司

(株)3and garden

Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.

(株)グリーン情報

(株)GLD-LAB.

2023年11月10日の取締役会決議により2024年1月21日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社青山ガーデンは解散いたします。また、当社は、2023年11月27日の取締役会において、当社の連結孫会社であるVegTrug Europe GmbHを解散及び清算することを決議致しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佛山市南方高秀電子科技有限公司、Takasho Australasia Pty. Ltd.、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、VegTrug Limited、VegTrug USA Inc.、VegTrug Europe GmbH、Takasho Garden Living India Private Limited、香港高秀集團有限公司及びTakasho Garden Life Design Lab Phil Corp.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、庭園資材の製造販売を主な事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると見込まれる金額から値引き、リポート及び返品などの金額を控除して測定しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」33,768,804千円及び「短期借入金の返済による支出」33,649,727千円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」119,076千円として組み替えております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	4,964,609	4,995,045
仕掛品	498,257	568,226
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,431,515

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貯蔵品を除く棚卸資産は移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留品については、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- * 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
受取手形	245,346千円	169,320千円
売掛金	2,445,102	2,292,861

* 2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
投資有価証券（株式）	5,000千円	5,000千円
出資金	31,867	31,867

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	176,659千円	136,884千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
受取手形	千円	33,622千円
電子記録債権		7,603
支払手形		1,942
電子記録債務		12,014

* 5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の強化のために、前連結会計年度末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,030,000千円	8,130,000千円
借入実行残高	3,800,000	3,800,000
差引額	4,230,000	4,330,000

* 6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

* 7 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
契約負債	34,128千円	77,563千円

(連結損益計算書関係)

* 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

* 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
	81,804千円	244,762千円

* 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
運搬費	1,210,238千円	1,087,556千円
給料手当及び賞与	2,269,020	2,414,720
賞与引当金繰入額	9,885	10,870
退職給付費用	43,127	108,680

* 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
機械装置及び運搬具	2,955千円	12,676千円
工具、器具及び備品	1,166	
計	4,122	12,676

* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
機械装置及び運搬具	千円	1,543千円
工具、器具及び備品		4
計		1,548

* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
建物及び構築物	1,995千円	118千円
機械装置及び運搬具	1,991	4,945
工具、器具及び備品	315	560
ソフトウェア	1,026	
計	5,328	5,625

* 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	10,279千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失額
イギリス エセックス郡	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産その他	40,500千円
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	10,279千円
和歌山県 海南市		のれん	11,571千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,538千円	53,664千円
組替調整額		124,177
税効果調整前	55,538	70,512
税効果額	16,916	21,478
その他有価証券評価差額金	38,621	49,034
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	26,853	63,081
組替調整額		3,039
税効果調整前	26,853	66,120
税効果額	8,465	22,240
繰延ヘッジ損益	18,387	43,880
為替換算調整勘定		
当期発生額	259,897	10,510
組替調整額		
税効果調整前	259,897	10,510
税効果額		
為替換算調整勘定	259,897	10,510
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,610	110,987
組替調整額	80,463	17,784
税効果調整前	119,074	93,203
税効果額	37,547	28,119
退職給付に係る調整額	81,526	65,083
その他の包括利益合計	198,604	70,440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	17,590,114			17,590,114
自己株式				
普通株式(株)	63,578	80	16,000	47,658

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 80株

ストックオプションの行使による自己株式の減少 16,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権					1,025	
合計						1,025	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 定時株主総会	普通株式	403,110	23.0	2022年1月20日	2022年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,476	23.0	2023年1月20日	2023年4月13日

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	17,590,114			17,590,114
自己株式				
普通株式(株)	47,658	700,000	16,000	731,658

(変動事由の概要)

2023年3月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 700,000株
ストックオプションの行使による自己株式の減少 16,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

(注) 1 権利行使期間は2023年11月30日に終了しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 定時株主総会	普通株式	403,476	23.0	2023年1月20日	2023年4月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,292	5.0	2024年1月20日	2024年4月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
現金及び預金勘定	4,206,885千円	3,796,236千円
預入期間3ヶ月超の定期預金		
現金及び現金同等物	4,206,885	3,796,236

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
重要な資産除去債務の計上額	10,676千円	2,337千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	436,138千円	95,664千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(建物及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年 1月20日)	当連結会計年度 (2024年 1月20日)
1年内	28,981	31,731
1年超	189,442	147,528
合計	218,423	179,260

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループは、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	276,434	276,434	
資産計	276,434	276,434	
(1) リース債務(3)	670,509	676,013	5,504
負債計	670,509	676,013	5,504
デリバティブ取引(4)	10,553	10,553	

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、「長期貸付金」及び「長期借入金」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,000
出資金	43,012

- (3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2024年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	187,703	187,703	
資産計	187,703	187,703	
(1) 長期借入金(3)	525,020	524,830	189
(2) リース債務(4)	634,914	636,042	1,128
負債計	1,159,934	1,160,873	938
デリバティブ取引(5)	55,567	55,567	

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、「長期貸付金」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,000
出資金	43,012

- (3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,206,885			
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448			
電子記録債権	637,845			
短期貸付金	76,744			
長期貸付金	168	73,595	62,528	9,396
合計	7,612,092	73,595	62,528	9,396

当連結会計年度(2024年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,796,236			
受取手形、売掛金及び契約資産	2,462,181			
電子記録債権	674,170			
短期貸付金	42,514			
長期貸付金	168	79,586	47,867	8,668
合計	6,975,270	79,586	47,867	8,668

(注2)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,915,796					
長期借入金	36,000	36,000	36,000	3,000		
リース債務	162,019	149,977	136,042	118,272	64,138	40,058
合計	4,113,816	185,977	172,042	121,272	64,138	40,058

当連結会計年度(2024年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,884,524					
長期借入金	135,960	135,960	102,960	99,960	50,180	
リース債務	180,713	171,192	149,817	79,227	49,514	4,448
合計	4,201,197	307,152	252,777	179,187	99,694	4,448

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年1月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	276,434			276,434
資産計	276,434			276,434
デリバティブ取引				
通貨関連		10,553		10,553
負債計		10,553		10,553

当連結会計年度（2024年1月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	187,703			187,703
資産計	187,703			187,703
デリバティブ取引				
通貨関連		55,567		55,567
負債計		55,567		55,567

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年1月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務		676,013		676,013
負債計		676,013		676,013

当連結会計年度(2024年1月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		524,830		524,830
リース債務		636,042		636,042
負債計		1,160,873		1,160,873

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年1月20日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	276,434	74,694	201,740
小計	276,434	74,694	201,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	276,434	74,694	201,740

当連結会計年度(2024年1月20日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	187,703	56,475	131,227
小計	187,703	56,475	131,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	187,703	56,475	131,227

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2022年1月21日至2023年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年1月21日至2024年1月20日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,702	124,177	-
合計	142,702	124,177	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	1,339,755		10,553
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	298,014		(注2)
合計			1,637,769		10,553

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(2024年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	1,161,056		55,567
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	117,797		(注2)
合計			1,278,854		55,567

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を設けており、また2022年3月21日付けで確定拠出年金制度を新たに導入しております。国内子会社2社(ガーデンクリエイイト㈱、㈱タカショーデジタル)は、確定給付企業年金制度を設けております。また、他の国内子会社3社(㈱青山ガーデン、トーコー資材㈱、㈱3and garden)については、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
退職給付債務の期首残高	1,399,447	1,461,884
勤務費用	102,268	106,868
利息費用	6,997	7,309
数理計算上の差異の発生額	11,760	19,476
退職給付の支払額	35,068	22,490
退職給付債務の期末残高	1,461,884	1,534,094

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
年金資産の期首残高	1,707,847	1,724,660
期待運用収益	11,101	11,210
数理計算上の差異の発生額	50,370	91,510
事業主からの拠出額	91,151	95,152
退職給付の支払額	35,068	22,490
年金資産の期末残高	1,724,660	1,900,043

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,461,884	1,534,094
年金資産	1,724,660	1,900,043
	262,776	365,948
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	262,776	365,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	262,776	365,948

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
勤務費用	102,268	106,868
利息費用	6,997	7,309
期待運用収益	11,101	11,210
数理計算上の差異の費用処理額	80,463	17,784
確定給付制度に係る退職給付費用	17,701	85,183

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
数理計算上の差異	119,074	93,203
合計	119,074	93,203

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 1月20日)	当連結会計年度 (2024年 1月20日)
未認識数理計算上の差異	10,442	103,646
合計	10,442	103,646

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 1月20日)	当連結会計年度 (2024年 1月20日)
債券	46.8%	45.5%
株式	26.5%	29.3%
一般勘定	17.2%	15.9%
その他	9.5%	9.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,086	11,110
退職給付費用	2,145	3,822
退職給付の支払額	121	3,846
退職給付に係る負債の期末残高	11,110	11,086

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 1月20日)	当連結会計年度 (2024年 1月20日)
非積立型制度の退職給付債務	11,110	11,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,110	11,086
退職給付に係る負債	11,110	11,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,110	11,086

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,145千円 当連結会計年度 3,822千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,124千円、当連結会計年度38,882千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益のその他	千円	369千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 2名 当社の執行役員 3名 当社の従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 85,000株
付与日	2018年11月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない
対象勤務期間	2018年12月1日～2021年11月30日
権利行使期間	2021年12月1日～2023年11月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	25,000
権利確定	
権利行使	16,000
失効	9,000
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
権利行使価格(円)	488
行使時平均株価(円)	632
付与日における公正な評価単価(円)	41

2021年9月27日に決定した公募増資による新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行に伴い権利行使価格を調整しております。なお、付与日における公正な評価単価については発行時のまま記載しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	117,181千円	118,022千円
賞与引当金	9,257	9,205
貸倒引当金	51,675	28,473
退職給付に係る負債	3,661	3,776
棚卸資産評価損	46,658	59,904
投資有価証券評価損	151	151
未払事業税	20,275	20,810
繰延ヘッジ損益	3,500	
資産除去債務	75,294	77,005
繰越欠損金(注)2	251,508	446,810
その他	54,471	68,093
繰延税金資産小計	633,637	832,253
繰越欠損金(注)2	251,508	446,810
その他	46,620	29,804
評価性引当額小計(注)1	298,128	476,614
繰延税金資産合計	335,508	355,638
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	82,263	113,485
繰延ヘッジ損益		18,739
その他有価証券評価差額金	61,450	39,971
資産除去債務に対応する除去費用	45,266	44,467
その他	469	381
繰延税金負債合計	189,449	217,046
繰延税金資産の純額	146,059	138,591

(注) 1. 評価性引当額が178,485千円増加しております。主な要因は連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				2,999	25,145	223,364	251,508
評価性引当額				2,999	25,145	223,364	251,508
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			3,204	27,581	22,267	393,756	446,810
評価性引当額			3,204	27,581	22,267	393,756	446,810
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	0.92%	3.78%
住民税均等割等	3.12%	9.62%
評価性引当額	9.27%	56.65%
子会社との税率差異	2.20%	26.22%
のれん償却額	0.10%	1.11%
税額控除	1.02%	5.31%
その他	1.07%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.12%	122.52%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
期首残高	222,914千円	236,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,676	2,337
時の経過による調整額	2,575	2,659
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	236,166	241,163

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	13,127,081	8,959		56,973			13,193,015
ホームユース事業部	4,499,946		1,086,751				5,586,698
海外推進事業部	98,247	490,378	55,707	124,139	486,559	290,623	1,545,656
その他	25,657						25,657
顧客との契約から生じる収益	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	290,623	20,351,027
その他の収益							
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	290,623	20,351,027

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	13,277,044						13,277,044
ホームユース事業部	3,823,902		796,563				4,620,465
海外推進事業部	110,301	432,093	76,304	214,834	387,645	244,082	1,465,261
その他	48,593						48,593
顧客との契約から生じる収益	17,259,842	432,093	872,867	214,834	387,645	244,082	19,411,365
その他の収益							
外部顧客への売上高	17,259,842	432,093	872,867	214,834	387,645	244,082	19,411,365

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,683,557	3,328,294
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,328,294	3,136,351
返品資産（期首残高）		
返品資産（期末残高）		38,769
契約負債（期首残高）	16,868	34,128
契約負債（期末残高）	34,128	77,563

返品資産は、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産であり、連結貸借対照表上「流動資産その他」に含まれております。

契約負債は、主に製品の引渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものと返品されると見込まれる製品の額として認識した債務であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,269千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、29,215千円であります。

契約負債は、主に製品の引渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、顧客との予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造及び販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	20,060,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	949,845		2,786,434		29,264	3,765,544
計	18,700,779	499,338	3,928,894	181,113	515,823	23,825,948
セグメント利益又は損失()	885,733	283,045	221,923	23,121	254,749	546,740
セグメント資産	20,490,919	1,319,931	5,021,125	254,762	1,605,669	28,692,408
その他の項目						
減価償却費	408,935	54,856	185,597	2,429	59,952	711,771
のれんの償却額	13,025					13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	419,868	39,911	109,877	7,150	366,722	943,531

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	290,623	20,351,027		20,351,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,574	3,767,119	3,767,119	
計	292,197	24,118,146	3,767,119	20,351,027
セグメント利益又は損失()	11,681	535,058	345,909	880,968
セグメント資産	462,573	29,154,981	5,514,979	23,640,002
その他の項目				
減価償却費	31	711,803	58	711,745
のれんの償却額		13,025		13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,089	1,076,621		1,076,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去265,678千円、棚卸資産の調整額80,837千円、のれんの償却額 3,085千円及び貸倒引当金の調整額2,479千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権及び投資に対する相殺消去 5,584,193千円、棚卸資産の調整額 293,620千円、のれんの調整額 48,060千円及び貸倒引当金の調整額410,895千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,259,842	432,093	872,867	214,834	387,645	19,167,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	542,056		2,153,405		44,451	2,739,913
計	17,801,898	432,093	3,026,272	214,834	432,096	21,907,195
セグメント利益又は損失()	502,319	476,501	56,125	23,792	231,013	172,862
セグメント資産	19,636,724	1,116,635	5,182,888	193,185	1,551,711	27,681,145
その他の項目						
減価償却費	414,867	61,362	184,492	2,014	83,294	746,661
のれんの償却額	11,272					11,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	397,056	919	476,166	1,265	48,675	924,082

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	244,082	19,411,365		19,411,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,760	2,741,673	2,741,673	
計	245,842	22,153,038	2,741,673	19,411,365
セグメント利益又は損失()	47,146	220,009	111,044	108,965
セグメント資産	426,199	28,107,344	4,972,788	23,134,556
その他の項目				
減価償却費	27,050	773,711		773,711
のれんの償却額		11,272		11,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,484	1,067,566		1,067,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去124,882千円、棚卸資産の調整額 6,582千円及び貸倒引当金の調整額 7,255千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権及び投資に対する相殺消去 6,047,884千円、棚卸資産の調整額 312,050千円、のれんの調整額 48,060千円及び貸倒引当金の調整額1,435,206千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,998,849	5,576,954	4,129,722	2,645,501	20,351,027

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,605,575	499,338	1,246,114	20,351,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,794,664	1,801,657	650,395	6,246,717

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,686,484	5,206,729	4,074,300	2,443,850	19,411,365

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
17,865,607	432,093	1,113,664	19,411,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,708,238	2,185,506	502,222	6,395,967

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失							13,019		13,019

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	11,571	40,500					10,279		62,350

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	51,722					51,722			51,722

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	28,878					28,878			28,878

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

種類	会社等の名称 又は指名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	高岡 伸夫	被所有 直接6.1%	当社代表 取締役	土地の取得 (注)	53,463	土地	53,463

(注) 取引価格は不動産鑑定評価書や実勢を勘案して決定しており、2021年11月12日開催の取締役会において決定しております。

当連結会計年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり純資産額	756円72銭	734円15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	29円60銭	4円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円58銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	518,962	75,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	518,962	75,580
普通株式の期中平均株式数(株)	17,533,278	16,995,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,345	
(うち新株予約権(株))	(10,345)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,915,796	3,884,524	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	135,960	0.34	
1年以内に返済予定のリース債務	162,019	180,713	2.22	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	75,000	389,060	0.34	2025年1月から 2028年6月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	508,489	454,200	2.57	2025年1月から 2030年10月まで
その他有利子負債				
合計	4,697,305	5,044,458		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,960	102,960	99,960	50,180
リース債務	171,192	149,817	79,227	49,514

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,602,950	10,687,644	15,162,317	19,411,365
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	248,067	470,571	379,115	317,663
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	106,602	225,043	49,644	75,580
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	6.14	13.13	2.91	4.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.14	7.00	10.41	7.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,579	676,196
受取手形	* 2 149,402	* 2、3 161,243
電子記録債権	604,546	* 3 577,223
売掛金	* 2 2,790,824	* 2 3,071,564
商品及び製品	2,971,095	3,093,072
原材料及び貯蔵品	19,485	20,500
前渡金	* 2 217,334	* 2 121,040
前払費用	100,903	71,303
短期貸付金	* 2 707,927	* 2 467,501
未収入金	* 2 318,300	* 2 160,740
デリバティブ債権	-	7,969
その他	120,062	195,616
貸倒引当金	77,410	1,945
流動資産合計	9,468,052	8,622,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,277,500	1,201,227
構築物	104,761	93,793
機械及び装置	18,647	17,302
車両運搬具	2,837	6,298
工具、器具及び備品	56,230	73,650
土地	888,148	888,148
リース資産	527	4,592
建設仮勘定	-	4,463
有形固定資産合計	2,348,653	2,289,477
無形固定資産		
のれん	6,818	3,545
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	130,067	147,691
ソフトウェア仮勘定	10,822	64,747
その他	10,335	9,544
無形固定資産合計	164,044	231,528

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276,434	187,703
関係会社株式	441,135	435,135
出資金	11,135	11,135
関係会社出資金	1,700,412	1,526,781
長期貸付金	145,689	136,290
関係会社長期貸付金	* 2 1,936,857	* 2 2,615,079
破産更生債権等	7,564	-
長期前払費用	3,469	3,689
差入保証金	106,358	111,952
保険積立金	386,770	392,045
前払年金費用	193,405	201,651
その他	30	29
貸倒引当金	428,703	1,451,538
投資その他の資産合計	4,780,560	4,169,957
固定資産合計	7,293,258	6,690,962
資産合計	16,761,310	15,312,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 2 1,091,428	* 2、3 1,001,273
電子記録債務	531,131	420,146
買掛金	* 2 724,548	* 2 840,377
短期借入金	* 4 3,915,796	* 4 3,884,524
1年内返済予定の長期借入金	36,000	135,960
リース債務	557	721
未払金	* 2 610,906	* 2 712,637
未払費用	* 2 106,262	* 2 73,971
未払法人税等	169,756	140,231
未払消費税等	29,338	67,608
前受金	* 2 11,313	* 2 14,209
預り金	* 2 1,516,282	* 2 1,065,814
デリバティブ債務	3,039	-
その他	14,876	12,312
流動負債合計	8,761,236	8,369,788
固定負債		
長期借入金	75,000	389,060
リース債務	-	4,220
資産除去債務	146,190	148,036
繰延税金負債	33,295	11,130
その他	1,002	1,002
固定負債合計	255,487	553,450
負債合計	9,016,724	8,923,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金		
資本準備金	3,066,445	3,066,445
その他資本剰余金	42,282	39,942
資本剰余金合計	3,108,727	3,106,388
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	803,347	25,082
利益剰余金合計	1,465,547	637,117
自己株式	12,514	494,176
株主資本合計	7,605,384	6,292,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,290	91,255
繰延ヘッジ損益	2,113	5,541
評価・換算差額等合計	138,176	96,797
新株予約権	1,025	-
純資産合計	7,744,586	6,389,750
負債純資産合計	16,761,310	15,312,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)	当事業年度 (自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)
売上高	*1 16,604,920	*1 15,594,995
売上原価	*1 10,128,358	*1 9,499,669
売上総利益	6,476,562	6,095,326
販売費及び一般管理費	*1,*2 5,852,675	*1,*2 5,975,201
営業利益	623,886	120,125
営業外収益		
受取利息	43,500	70,235
受取配当金	75,130	379,694
為替差益	39,959	303,906
受取手数料	89,170	85,041
受取賃貸料	19,293	24,545
その他	36,861	38,746
営業外収益合計	*1 303,915	*1 902,169
営業外費用		
支払利息	90,500	89,669
コミットメントフィー	2,096	427
貸倒引当金繰入額	259,346	1,029,835
その他	13,517	28,898
営業外費用合計	*1 365,461	*1 1,148,830
経常利益又は経常損失()	562,340	126,535
特別利益		
固定資産売却益	32	-
投資有価証券売却益	-	124,177
特別利益合計	32	124,177
特別損失		
固定資産売却損	-	1,170
固定資産除却損	3,057	316
関係会社株式評価損	-	6,000
関係会社出資金評価損	49,000	200,780
特別損失合計	52,057	208,268
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	510,315	210,626
法人税、住民税及び事業税	203,170	218,367
法人税等調整額	16,659	4,040
法人税等合計	219,829	214,326
当期純利益又は当期純損失()	290,485	424,953

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,043,623	3,066,445	38,012	3,104,457
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			4,270	4,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	4,270	4,270
当期末残高	3,043,623	3,066,445	42,282	3,108,727

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	12,200	650,000	915,971	1,578,171	16,651	7,709,601	
当期変動額							
剰余金の配当			403,110	403,110		403,110	
当期純利益			290,485	290,485		290,485	
自己株式の取得				-	56	56	
自己株式の処分				-	4,193	8,464	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-	
当期変動額合計	-	-	112,624	112,624	4,137	104,217	
当期末残高	12,200	650,000	803,347	1,465,547	12,514	7,605,384	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	101,669	11,335	113,004	1,681	7,824,286
当期変動額					
剰余金の配当			-		403,110
当期純利益			-		290,485
自己株式の取得			-		56
自己株式の処分			-		8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,621	13,448	25,172	656	24,516
当期変動額合計	38,621	13,448	25,172	656	79,700
当期末残高	140,290	2,113	138,176	1,025	7,744,586

当事業年度(自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,043,623	3,066,445	42,282	3,108,727
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失()				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			2,339	2,339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	2,339	2,339
当期末残高	3,043,623	3,066,445	39,942	3,106,388

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	803,347	1,465,547	12,514	7,605,384	
当期変動額							
剰余金の配当			403,476	403,476		403,476	
当期純損失()			424,953	424,953		424,953	
自己株式の取得					492,465	492,465	
自己株式の処分					10,803	8,464	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-	
当期変動額合計	-	-	828,429	828,429	481,662	1,312,431	
当期末残高	12,200	650,000	25,082	637,117	494,176	6,292,952	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	140,290	2,113	138,176	1,025	7,744,586
当期変動額					
剰余金の配当			-		403,476
当期純損失()			-		424,953
自己株式の取得			-		492,465
自己株式の処分			-		8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,034	7,655	41,378	1,025	42,403
当期変動額合計	49,034	7,655	41,378	1,025	1,354,835
当期末残高	91,255	5,541	96,797	-	6,389,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～38年
機械及び装置	5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、庭園資材の製造販売を主な事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると見込まれる金額から値引き、リベート及び返品などの金額を控除して測定しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引)
- ・ヘッジ対象
外貨建債務及び外貨建予定取引、外貨建貸付金等

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建貸付金の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は貸付金額の範囲内での利用としております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法とは異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	2,971,095	3,093,072
原材料及び貯蔵品	19,485	20,500

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	441,135	435,135
関係会社出資金	1,700,412	1,526,781
短期貸付金	707,927	467,501
関係会社長期貸付金	1,936,857	2,615,079
上記に係る貸倒引当金	410,895	1,443,079

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が投資額に対して著しく低下している場合には、回復可能性があるかと判断された場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。また、関係会社に対する貸付金について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当該見積額は、翌事業年度の関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算等の見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における関係会社投融資の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	第43期 (2023年1月20日)	第44期 (2024年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	176,659千円	136,884千円

* 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第43期 (2023年1月20日)	第44期 (2024年1月20日)
短期金銭債権	3,344,014千円	1,962,512千円
長期金銭債権	541,840	
短期金銭債務	2,144,344	1,426,689

* 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
受取手形	千円	31,094千円
電子記録債権		577
支払手形		1,942

* 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の強化のために、前連結会計年度末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第43期 (2023年1月20日)	第44期 (2024年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	7,900,000千円	8,100,000千円
借入実行残高	3,800,000	3,800,000
差引額	4,100,000	4,300,000

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	第43期 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	第44期 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
売上高	1,442,957千円	948,430千円
材料売上高	12,056	21,293
当期商品仕入高	6,849,254	6,397,607
販売費及び一般管理費	70,182	55,701
営業取引以外の取引高	190,684	518,626

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第43期 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	第44期 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
運搬費	1,051,080千円	969,495千円
給料及び手当	1,604,334	1,672,975
支払手数料	556,083	540,840
退職給付費用	34,006	92,673
減価償却費	191,391	198,065
おおよその割合		
販売費	22%	23%
一般管理費	78	77

(有価証券関係)

前事業年度(2023年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式436,135千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2024年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式430,135千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第43期 (2023年1月20日)	第44期 (2024年1月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	154,162千円	442,731千円
棚卸資産評価損	34,029	43,318
関係会社株式評価損		3,482
関係会社出資金評価損	120,402	179,905
投資有価証券評価損	151	151
未払事業税	14,266	13,219
未払費用	6,092	6,092
資産除去債務	44,529	45,092
繰延ヘッジ損益	925	
その他	5,989	5,080
繰延税金資産小計	380,548	739,072
将来減産一時差異等の合計に係る 評価制引当額	271,093	625,677
評価性引当額小計	271,093	625,677
繰延税金資産合計	109,455	113,395
繰延税金負債		
前払年金費用	58,911	61,423
資産除去債務に対応する除去費用	21,920	20,321
繰延ヘッジ損益		2,427
その他有価証券評価差額金	61,450	39,971
その他	469	381
繰延税金負債合計	142,750	124,525
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債の純額	33,295	11,130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第43期 (2023年1月20日)	第44期 (2024年1月20日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	4.19%	54.14%
交際費等永久損金不算入項目	1.61%	5.37%
住民税均等割等	5.34%	12.93%
評価性引当額	9.36%	168.35%
その他	0.50%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.08%	101.76%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項 (重要な会計方針)

6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,277,500	7,768		84,041	1,201,227	1,752,463
構築物	104,761			10,967	93,793	256,409
機械及び装置	18,647	4,300		5,645	17,302	209,746
車両運搬具	2,837	6,885	1,429	1,994	6,298	14,975
工具、器具及び備品	56,230	63,715	0	46,295	73,650	560,611
土地	888,148				888,148	
リース資産	527	5,075	316	694	4,592	22,012
建設仮勘定		55,184	50,720		4,463	
計	2,348,653	142,930	52,466	149,639	2,289,477	2,816,218
無形固定資産						
のれん	6,818			3,272	3,545	
借地権	6,000				6,000	
ソフトウェア	130,067	78,382		60,759	147,691	
ソフトウェア仮勘定	10,822	74,615	20,690		64,747	
その他	10,335	120		911	9,544	
計	164,044	153,118	20,690	64,943	231,528	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品のうち、サーバー機器の取得44,127千円 ソフトウェアの取得78,382千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	506,113	1,037,743	90,373	1,453,483

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」欄の主な金額は、関係会社長期貸付金の増加によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://takasho.co.jp
株主に対する特典	(1)保有株式数に応じて様々な商品と交換いただけるポイントを進呈 対象保有株数：500株以上 基準日：1月20日 詳細は 当社Webサイト及び タカショー・プレミアム優待倶楽部特設サイトをご覧ください。 https://takasho.co.jp https://takasho.premium-yutaiclub.jp/ (2)株主様特別販売カタログの送付(年2回) 対象保有株数：100株以上 基準日：1月20日、7月20日 一部商品(主にガーデニング用品)を割引価格で購入できるカタログ。 (3)タカショーオリジナルカレンダーの送付 対象保有株数：100株以上 基準日：7月20日 コンパクトサイズの壁掛けカレンダーになります。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項の各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 2022年1月21日 至 2023年1月20日	2023年4月17日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその添付書類			2023年4月17日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第44期)	自 2023年1月21日 至 2023年4月20日	2023年6月2日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第44期)	自 2023年4月21日 至 2023年7月20日	2023年9月1日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第44期)	自 2023年7月21日 至 2023年10月20日	2023年12月1日 近畿財務局長に提出。
4	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2023年4月1日 至 2023年4月30日	2023年5月9日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 2023年5月1日 至 2023年5月31日	2023年6月5日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 2023年6月1日 至 2023年6月9日	2023年7月24日 近畿財務局長に提出。
5	自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 2023年6月1日 至 2023年6月30日	2023年7月31日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年4月10日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2023年1月21日から2024年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2024年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、庭園資材の製造販売を行っており、当連結会計年度の連結売上高19,411,365千円のうち、株式会社タカショーの売上高が約76%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識している。なお、製品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高は重要な経営指標の一つであり、業績予想が外部投資家へ公表されていることから、予算達成のためのプレッシャーを感じる可能性がある。そのため、景気動向等により予算達成が困難と認められる場合、実際の取引に基づかない売上上の計上や期末日付近の売上高の期間帰属を歪める潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上高の実在性及び期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高の実在性及び期間帰属の検討 売上取引から、特定のシナリオに基づき抽出された取引及び無作為に抽出した取引について、受注及び出荷に関する証拠と突合した。</p> <p>売掛金について、金額的な重要性等に基づき抽出した取引先に対し残高確認を実施し、帳簿残高と回答額を照合した。また、差異が生じている場合はその差異原因の妥当性を検証した。</p> <p>仕訳データから、通例ではない相手勘定と組み合わせられて売上計上された仕訳の有無を把握した。</p> <p>期末日前の売上取引から一定の基準に基づいて取引を抽出し、抽出された取引の売上計上日の根拠となる証拠と突合した。</p> <p>期末日後の多額の売上値引、返品取引の有無を関連資料の調査により確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの2024年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タカショーが2024年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年4月10日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2023年1月21日から2024年1月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの2024年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属の適切性

会社は、当事業年度の損益計算書において、売上高15,594,995千円を計上している。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。